

# 潮見市営住宅 B 棟建設昇降機設備工事

図 面 リ ス ト							
建 築 意 匠 図				建 築 構 造 図			
000/A	表紙・図面リスト	504/A	展開図4（共用部）	1401/A	自転車置場詳細図（1）		
001/A	共通特記仕様書 1			1402/A	自転車置場詳細図（2）	S-01	構造設計特記仕様
002/A	共通特記仕様書 2	601/A	内装プレハブ特記仕様書	1403/A	自転車置場詳細図（3）	S-02	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）
003/A	共通特記仕様書 3	602/A	内装プレハブ平面詳細図 2DK			S-03	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）
004/A	建築工事特記仕様書 1	603/A	内装プレハブ平面詳細図 2LDK			S-04	F.T.Pile構法 標準図（標準タイプ）
005/A	建築工事特記仕様書 2	604/A	内装プレハブ平面詳細図 3LDK			S-05	F.T.Pile構法 標準図（引抜き対応タイプ）
006/A	建築工事特記仕様書 3	605/A	内装プレハブ部品伏図 2DK			S-06	ボーリング柱状図(1)
007/A	建築工事特記仕様書 4	606/A	内装プレハブ部品伏図 2LDK			S-07	ボーリング柱状図(2)
008/A	建築工事特記仕様書 5	607/A	内装プレハブ部品伏図 3LDK			S-08	杭、基礎伏図
009/A	建築工事特記仕様書 6	608/A	内装プレハブ断面詳細図			S-09	ビット伏図
101/A	案内図・配置図					S-10	1階壁・1階梁床伏図
102/A	面積表 1（基準法）	701/A	断熱伏図 1			S-11	1階壁・2階梁床伏図
103/A	面積表 2（基準法）	702/A	断熱伏図 2			S-12	2階壁・3階梁床伏図
104/A	面積表 3（公注法）	703/A	断熱伏図 3			S-13	3階壁・R階梁床伏図
105/A	面積表 4（公注法）	704/A	断熱伏図 4			S-14	1工区 軸組図（1）
106/A	面積表 5（公注法）	705/A	断熱伏図 5			S-15	1工区 軸組図（2）
107/A	敷地求積図	706/A	断熱伏図 6			S-16	1工区 軸組図（3）
108/A	仕上表					S-17	1工区 軸組図（4）
		801/A	1階天井伏図			S-18	1工区 軸組図（5）
201/A	ビット伏図	802/A	2・3階天井伏図			S-19	2工区 軸組図（1）
202/A	1階平面図					S-20	2工区 軸組図（2）
203/A	2階平面図	901/A	建具キープラン 1			S-21	2工区 軸組図（3）
204/A	3階平面図	902/A	建具キープラン 2			S-22	2工区 軸組図（4）
205/A	屋根伏図	903/A	建具キープラン 3			S-23	2工区 軸組図（5）
206/A	立面図 1	904/A	建具表 1			S-24	基礎リスト
207/A	立面図 2	905/A	建具表 2			S-25	基礎梁リスト
208/A	断面図					S-26	1工区 大梁リスト(1)
		1001/A	法チェック図 1			S-27	1工区 大梁リスト(2)
301/A	矩計図 1	1002/A	法チェック図 2			S-28	2工区 大梁リスト(1)
302/A	矩計図 2	1003/A	法チェック図 3			S-29	2工区 大梁リスト(2)
303/A	階段詳細図 1	1004/A	法チェック図 4			S-30	小梁、壁、スラブリスト・雑詳細図
304/A	階段詳細図 2	1005/A	法チェック図 5			S-31	壁平面配筋詳細図（1）
305/A	階段詳細図 3					S-32	壁平面配筋詳細図（2）
306/A	階段詳細図 4	1101/A	部分詳細図 1			S-33	架構配筋図
		1102/A	部分詳細図 2				
401/A	住戸平面詳細図 1	1103/A	部分詳細図 3			S-101	駐輪場 基礎伏図・リスト
402/A	住戸平面詳細図 2	1104/A	部分詳細図 4				
403/A	共用部平面詳細図 1						
404/A	共用部平面詳細図 2	1201/A	仮設計画図				
405/A	共用部平面詳細図 3						
		1301/A	昇降機設備図（1）				
501/A	展開図 1（2DKタイプ）	1302/A	昇降機設備図（2）				
502/A	展開図 2（2LDKタイプ）	1303/A	昇降機設備図（3）				
503/A	展開図 3（3LDKタイプ）						

.....
-------

1.	工 事 場 所	北海道網走市潮見6丁目103番1の内			
2.	工 事 範 囲	※ 下記●は、工事対象範囲を示す。			
	名 称	構造種別・階数	数 量	単位	備 考
●	潮見市営住宅B棟	RC造・3階建て	1	棟	
●	駐輪場	鉄骨造・平屋	1	棟	
○					
○					

	名 称	構造	階数	型式	戸 数	延べ面積 (㎡)	備 考
●	潮見市営住宅B棟	RC造	3	2DK	12 戸	1,080.60 ㎡	
				2LDK	12 戸	1,184.16 ㎡	
				3LDK	6 戸	686.16 ㎡	
				住戸部計	30 戸	2,950.92 ㎡	
○				2DK	戸	㎡	
				2LDK	戸	㎡	
				3LDK	戸	㎡	
				住戸部計	0 戸	㎡	
○				2DK	戸	㎡	
				2LDK	戸	㎡	
				3LDK	戸	㎡	
				住戸部計	0 戸	㎡	

3. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無 ● 有 ○ 無
4. 指定分野工事
- (1) 工事範囲 令和7年度施工分及び令和8年度施工分
- (2) 指定工期 令和7年度施工分 契約日より 令和8年3月31日まで  
令和8年度施工分 契約日より 令和8年8月31日まで
5. 別 途 工 事
- 電気設備工事 令和7年6月着手予定
- 機械設備工事 令和7年6月着手予定
- 外構工事 令和8年6月着手予定
6. 施 工 区 分 (分離発注の場合のみ記入)
- ※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

項 目	工 種	建 築	電 気	暖 房	衛 生	備 考
室内空気中の化学物質の濃度測定		●				
躯体の設備配管用のスリーブ、箱板等及びバルブ等の充填		○	●	●	●	
上記の補強		●	○	○	○	
鉄骨貫通スリーブ		●				
上記の補強		●				
設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強		●	○	○	○	
上記の補強		●	○	○	○	
設備機器用天井、壁、床仕上材の切込		○	●	●	●	
上記の補強		●	○	○	○	
設備用天井、床点検口		●				
上記の開口補強		●				
既製流し台、コンロ台、吊戸棚		●	○			
上記給排水配管接続及び排水トラップ		○			●	
製作流し台		○			○	
上記給排水配管接続及び排水トラップ		○			●	
厨房機器		○		○	○	
上記給排水配管接続及び排水トラップ		○			●	
ルーフドレン排水金物		○			●	
上記の概梗		○			●	
ルーフドレン躯体廻り補強		○			○	
ユニットバス、ユニットシャワー等の本体		●			○	
上記の混合水栓		○			○	
エレベーター本体		○	○			別途工事
エレベーターへの電源供給			●			
エレベーターインターホンの配管・配線			●			
エレベーター遠隔監視装置までの電話用の配管・配線			●			
エレベーター昇降路内の煙感知器		○	●			
防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置		○	●			
水道接針盤					●	
水道検針盤への配線接続			○		●	
灯油集中盤					●	
灯油集中盤への配線接続			○		○	
設備機器用基礎		●	○	○	○	
上記の振動緩衝材		○	●	●	●	
屋内配管用ビット及び蓋		●	○			
換気扇取付用の穴開け及び枠		●		○		
上記セルフード及び防雪フード		○		●		
外壁面入排気ガラリ及び防風板		●	○	○		
靴ふきマット下排水		○			○	
化粧鏡		●				
レジスター		●		○		
洗面化粧台		○			○	
洗濯パン		○			○	
エアコンスリーブ		○	○	●		
誘導灯、誘導灯への電源供給			●			
消火器、消火器ボックス				○		

II	各 工 事
----	-------

- ① 図面（工事数量総括表を含む）及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和7年版（各工事編）」（以下「標準仕様書」という。）、「公共建築改修工事標準仕様書 令和7年版（各工事編）」（以下「改修標準仕様書」という。）、「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」（以下「解体共通仕様書」という。）及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書（令和4年10月版）」による。
  2. 特記事項の適用については次にによる。
    - (1) 章は○印を、項目は▷印を塗りつぶしたものを適用する。
    - (2) 特記事項は○印を塗りつぶしたものを適用し、塗りつぶしない場合は\*印をつけたものを適用する。
    - (3) 特記事項で○印を塗りつぶしたものと、④印のつけたものがある場合は、共に適用する。
    - (4) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。
  3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。
  4. 本工事における工事監理業務監督の有無 \* 有 ○ 無
  5. 契約第11条に基づく履行報告にあたり、報告に用いる様式等は「工事進捗状況報告書」、又は任意の様式とする。（1.2.4）
  6. 営繕工事に必要な提出書類（落後後、契約後、施工中）については  
網定市ホームページ（入札・契約様式集）掲載の様式を使用すること。  
URL <https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/soshiki/20/1183.html>
  7. 石綿含有建材の事前調査  
あらかじめ関係法令に基づき、次により、石綿含有建材の事前調査を行う。
    1. 調査範囲に係る既存の設計図書の見直しをする。
    - イ. 調査は、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書等の書面調査及び現地で目の視察調査により確認し、調査結果を取りまとめ、監督員に提出するとともに、その写しを工事の現場に備置く。また、関係法令等に基づき、官公署へ報告を行う。  
なお、分析調査を行う場合は「建材中の石綿含有率の分析方法について」（平成18年8月21日 基発第0821002号、最終改正 令和3年12月22日 基発1222第17号）に基づき、定性分析又は定量分析を行うこととする。
    - ウ. 調査結果を工事監督員に報告する。
  8. 次の場合に該当し、発注者が必要と認める場合は、設計変更する。  
ただし、概数の確定にようの変更は除く。
    - (1) 設計図書間に不一致等がある場合  
設計図書に記載されている内容が数量総括表等と一致しない、又は脱漏している場合等
    - (2) 設計図書と現場の状態とに不一致等がある場合  
設計図書により示した条件と現場の状態が一致しないことにより施工方法・範囲の変更を必要とする場合等
  - イ. 設計図書のとり施工することにより施設利用者又は使用者の利便性、安全性を損ねることが判明した場合等
  - ウ. 受注者からの提案に基づく施工方法が設計図書のとり施工することにより経済性、工法的に合理性があるとして判明した場合等
  - (3) 関係機関等との協議結果による工法変更及び仮設工変更等がある場合  
なお、大空間等の仮設工事において施工条件に変更が生じた場合や受注者からの提案がより経済性や工法的な合理性に優れていると認められる場合は、原則として設計変更の対象とする。
9. 関係法令等
  - (1) 受注者は、工事の施工に当たり、周辺環境の保全に努めるとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、必要に応じて次の関係法令等に依り手続き等を行い、工事を適切に施工すること。
    - ・ 建築物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）
    - ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）
    - ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）
    - ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（以下「PCB特別措置法」という。）
    - ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（以下「フロン回収破壊法」という。）
    - ・ ダイオキシン類対策特別措置法
    - ・ 労働安全衛生法
    - ・ 大気汚染防止法
    - ・ 騒音規制法
    - ・ 振動規制法
    - ・ 水質汚濁防止法
    - ・ 石綿障害予防規則
    - ・ 特定化学物質障害予防規則
    - ・ 建築基準法
    - ・ 環境基本法
    - ・ 土壌汚染対策法
    - ・ 建設副産物適正処理推進条例
- (2) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事等編」及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」を遵守し、災害防止に努めること。
10. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。

Ⅲ	総合評価方式による必要事項
---	---------------

- 標準型総合評価方式  
技術提案について
1. 技術提案の保護  
技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、北海道が無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する事項が含まれる提案については、この限りではない。
  2. 責任の所在  
発注者が技術提案等を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に關する落札者の責任が軽減されるものではない。
  3. 技術提案に係る履行確認及びペナルティ

---

---

---

---

---

簡易型総合評価方式（施工計画審査タイプ）  
技術評価項目について

- 責任の所在  
発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。
- 技術評価項目に係る履行確認  
簡易な施工計画、配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。
- 「地域の技能士等の活用」の履行確認  
当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。
- 技術評価項目に係るペナルティ  
加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定ポイント採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。  
但し、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

(1) 簡易な施工計画  
入札時に加点評価した簡易な施工計画について、不履行が発生し、入札時の評価が下がる場合に減点する。  
減点は、1項目当たり最大5点とする。

(2) 主任（監理）技術者  
主任（監理）技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。  
なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。  
減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。

(3) 追加配置した技術者  
追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。

(4) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点  
申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。  
減点は、1項目当たり一律5点とする。  
その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

簡易型総合評価方式（施工実績審査タイプ）  
技術評価項目について

- 責任の所在  
発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。
- 技術評価項目に係る履行確認  
配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。
- 「地域の技能士等の活用」の履行確認  
当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。
- 技術評価項目に係るペナルティ  
加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定ポイント採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。  
但し、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

(1) 主任（監理）技術者  
主任（監理）技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。  
なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。  
減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。

(2) 追加配置した技術者  
追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。

(3) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点  
申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。  
減点は、1項目当たり一律5点とする。  
その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

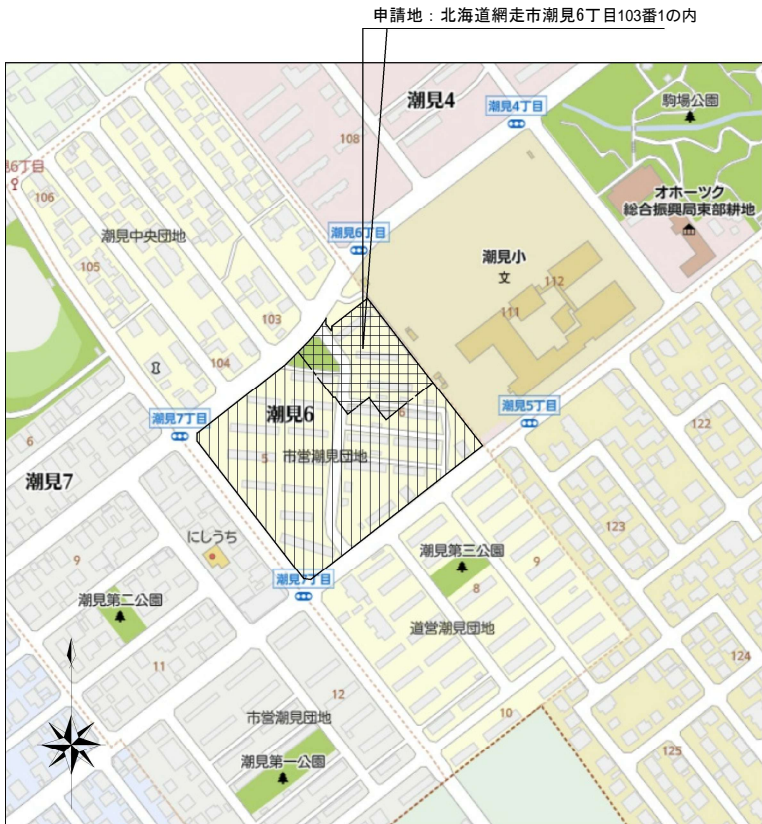
第 1 章 一般共通事項		特 記 事 項
項 目		
1. 産産材等の優先使用	本工事に使用する主要資材は、産産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。（木材及び木材製品は除く。）	
2. 環境への配慮	<p>受注者は本工事において、次の(1)から(4)を順守するとともに、北海道公共建築工事シックハウス対策マニュアルに基づき工事を行うこと。</p> <p>(1) 化学物質を放散させる建築材料等 ※(1)</p> <p>本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート（SDS）や成分組成表により確認を行うほか、次のアからウを満たすものとする。</p> <p>ア. ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JIS又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただし、F☆☆☆☆の材料がない場合は工事監督員と協議すること。</p> <p>イ. 接着剤は、フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型（配慮型）のものとする。</p> <p>ウ. 家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか含有が極めて少ないものとする。</p> <p>※1 化学物質を放散する建築材料等          合板／木質系フローリング／構造用パネ／集成材／単板積層材／MDF／パーティクルボード／その他の木質建材／ユリア樹脂板／壁紙、保温材／繊維材／断熱材／接着剤／塗料／仕上材料／表面処理用木材保存（防腐、防蟻）剤</p> <p>(2) 環境物品等の調達          本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。</p> <p>上記における同調達方針として、資材（機材及び材料を含む）のこん包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮したものを優先的に選択・使用するよう努めること。</p> <p>(3) 工事中の留意事項</p> <p>7.換気の励行          工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分にに行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。</p> <p>イ.施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置          改修工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、工事監督員に速やかに報告するとともに、工事監督員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。</p> <p>また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど工事監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。</p>	

	<p>(4) 室内空気中の化学物質の濃度測定 室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。</p> <p>【測定対象化学物質の種類及び指針値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>測定対象化学物質</th><th>厚生労働省の指針値（25℃の場合）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホルムアルデヒド</td><td>0.08ppm（100μg/m<sup>3</sup>）</td></tr> <tr> <td>トルエン</td><td>0.07ppm（260μg/m<sup>3</sup>）</td></tr> <tr> <td>キシレン</td><td>0.05ppm（200μg/m<sup>3</sup>）</td></tr> <tr> <td>エチルベンゼン</td><td>0.085ppm（370μg/m<sup>3</sup>）</td></tr> <tr> <td>スチレン</td><td>0.05ppm（220μg/m<sup>3</sup>）</td></tr> <tr> <td>パラジクロロベンゼン</td><td>0.04ppm（240μg/m<sup>3</sup>）</td></tr> </tbody> </table> <p>※パラジクロロベンゼンは文部科学省対象建築物のみ適用</p> <p>濃度測定 ● 行う ○ 行わない 測定箇所 （ 12 ） 箇所 ※測定する位置は、図示による。 測定回数 * 1回 ○ 2回 測定時期 ※ 測定を行う時期は、工事監督員の指示による。 測定方式 拡散法（パッシブ方式）または厚生労働省が示す標準的な測定方法（アクティブ方式）により実施すること。</p> <p>分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。 （測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生労働省が示す温度、湿度による補正（ホルムアルデヒド）を行うこと。）</p>	測定対象化学物質	厚生労働省の指針値（25℃の場合）	ホルムアルデヒド	0.08ppm（100μg/m <sup>3</sup> ）	トルエン	0.07ppm（260μg/m <sup>3</sup> ）	キシレン	0.05ppm（200μg/m <sup>3</sup> ）	エチルベンゼン	0.085ppm（370μg/m <sup>3</sup> ）	スチレン	0.05ppm（220μg/m <sup>3</sup> ）	パラジクロロベンゼン	0.04ppm（240μg/m <sup>3</sup> ）
測定対象化学物質	厚生労働省の指針値（25℃の場合）														
ホルムアルデヒド	0.08ppm（100μg/m <sup>3</sup> ）														
トルエン	0.07ppm（260μg/m <sup>3</sup> ）														
キシレン	0.05ppm（200μg/m <sup>3</sup> ）														
エチルベンゼン	0.085ppm（370μg/m <sup>3</sup> ）														
スチレン	0.05ppm（220μg/m <sup>3</sup> ）														
パラジクロロベンゼン	0.04ppm（240μg/m <sup>3</sup> ）														
▶ 3.地域材の優先使用	<p>本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地域材を優先的に使用することとし、使用した材料の種別、産地等を工事監督員に報告すること。</p>														
▶ 4.合法木材の使用	<p>地域材とは、道内の森林で産出され、道内で加工された木材をいう。 木材又は、木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の証明された材を使用すること。 また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」（平成18年2月林野庁）に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。</p>														
▶ 5.特別な材料の工法	<p>設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。</p>														
▶ 6.品質計画	<p>建築基準法に定められた区分等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 風 速（V<sub>0</sub>＝ 32 m/s）</li> <li>・ 地表面粗度区分（ ○ I ○ II ● III ○ IV ）</li> <li>・ 垂直積雪量（ 100 cm）</li> </ul>														
▶ 7.工事写真	<p>工事写真及び完成写真は、北海道建設部建築局営繕工事記録写真撮影要領による。</p> <p>本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、工事監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事とすることができ。この場合は、営繕工事記録写真撮影要領添付「デジタル工事写真の黒板情報電子化について」によるものとする。</p>														
▶ 8.技能士	<p>(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により工事監督員に報告すること。 ただし、作業の軽微なものは、工事監督員との協議により省略することができる。 なお、施工計画書等の記載事項や添付資料（資格証明等）により、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」の提出を省略できる。</p> <p>&lt;職種&gt;</p> <p>型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ガラス施工・表装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・冷凍空調調機器施工・配管・熱熱線施工・枠組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ウェルポイント施工、建具製作、量製作</p> <p>(2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記（1）の書面に添付すること。</p> <p>(3) 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。</p>														
▶ 9.施工中の安全確保及び環境保全等	<p>受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 労働者の安全衛生教育を徹底すること。</li> <li>(2) 工事現場の安全パトロールを励行すること。</li> <li>(3) 建設機械器具などの危害防止装置を徹底すること。</li> <li>(4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。</li> <li>(5) 公害防止に努めること。</li> <li>(6) 公道の汚染防止に努めること。</li> <li>(7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、工事監督員と協議すること。</li> </ol>														
▶ 10.交通安全管理	<p>受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。</p> <p>(1) 工事施工中の安全管理（交通誘導員の配置日及び人数を含む）について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画する。</p> <p>なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講ずること。</p>														
▶ 11.工事完成時の提出図書等	<p>(2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜工事監督員に報告すること。</p> <p>(3) 工事に関連して交通事故が発生したときは速やかに書面により工事監督員に報告すること。</p> <p>(4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転等に伴う交通事故防止に努めること。</p> <p>(5) 建設機械（ブルドーザー、バックホウ）は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。</p> <p>工事完成時の提出図書等は、次により工事監督員に提出する。</p> <p>(1) 完成図関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完成図をA3版に製本したもの 3部 （道営住宅など、指定管理者により管理するものは4部）</li> <li>* 特記仕様書も綴じ込んで印刷すること</li> </ul>														



▶ 36「営繕工事における地域外（遠隔地）からの労働者確保に要する費用の積算方法等」の試行について	(1) 本工事は、今後、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保の方策について変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。 なお、当該試行による変更項目は、次による。 (実績変更対象項目) 共通仮設費：共通仮設費率に含まない項目の費用 現場管理費：労務管理費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用） ※労働者確保が出来ず、安易に地域外から確保しても、工事施工箇所の地域において労務のひっ迫状況が確認されなければ、労働者確保に要する費用の設計変更はできない。 (2) 受注者から協議を受け、設計変更が必要と認められる場合は、次のとおりとする。 7. 発注者は、実績変更対象項目について特記仕様書により、積算方法を明確にすることとする。 4. 受注者は、労働者確保に要する方策に変更が生じ、北海道建設部営繕工事共通費積算基準等の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終変更時点で設計変更をすることがあるので、受注者は、労働者確保に要する費用の設計変更を希望する場合は、工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」（様式1-2）及び「労働者確保に係る実施計画書（詳細内訳）」（様式1-3）を工事施工打ち合わせ簿に添付し工事監督員に提出する。受注者は、「労働者確保に係る実施計画書」等の提出時には、入札時に立案した予算計画における各費用の内訳がわかる資料（見積書等）を整理し保管すること。 ただし、労働者確保に要する方策に変更が生じても、設計変更を希望しない場合は、上記様式の提出は不要とし、工事打合せ記録簿で確認を行う。 7. 工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」等を工事監督員に提出出来ない場合は、原則、労働者確保に要する費用の設計変更は行わない。 1. 工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」等を工事監督員に提出した受注者は、労働者確保に要する方策に変更が生じた場合、速やかに、適正な工事の実施が困難になった理由を工事打合せ記録簿に記載し、工事監督員に提出し協議を行う。 4. 受注者は、工事監督員と協議を行い、労働者確保に要する費用の設計変更が必要と認められた場合、最終積算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更を請求する際は、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書」（様式2-1）、「労働者確保に係る実績報告書（詳細内訳）」（様式2-2）及び実績変更対象費について実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を、工期末の30日前までに工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。 7. 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。 4. 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合には、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。															
	<table><tr><th>費目</th><th>実績変更対象項目</th><th>当初積算方法</th></tr><tr><td>共通仮設費（準備費）</td><td>（地域外労働者確保に要する）現場事務所（敷地外）、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用</td><td>○当初積算では計上していない。</td></tr><tr><td>宿舍費（仮設建物費）</td><td>（地域外労働者確保に要する）労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用（労働者送迎費：労働者をマイクロス等て日々当該現場に送迎輸送するために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む））</td><td>○当初積算では計上していない。</td></tr><tr><td>現場管理費（労務管理費）</td><td>（地域外労働者確保に要する）労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費・手当</td><td>○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる募集及び解散に要する費用については現場管理費率に含む）</td></tr><tr><td>賃金以外の食事、通勤費等に要する費用（労務管理費）</td><td>（地域外労働者確保に要する）労働者の食事補助、交通費の支給</td><td>○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる賃金以外の食事、通勤等に要する費用については現場管理費率に含む）</td></tr></table>	費目	実績変更対象項目	当初積算方法	共通仮設費（準備費）	（地域外労働者確保に要する）現場事務所（敷地外）、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用	○当初積算では計上していない。	宿舍費（仮設建物費）	（地域外労働者確保に要する）労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用（労働者送迎費：労働者をマイクロス等て日々当該現場に送迎輸送するために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む））	○当初積算では計上していない。	現場管理費（労務管理費）	（地域外労働者確保に要する）労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費・手当	○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる募集及び解散に要する費用については現場管理費率に含む）	賃金以外の食事、通勤費等に要する費用（労務管理費）	（地域外労働者確保に要する）労働者の食事補助、交通費の支給	○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる賃金以外の食事、通勤等に要する費用については現場管理費率に含む）
費目	実績変更対象項目	当初積算方法														
共通仮設費（準備費）	（地域外労働者確保に要する）現場事務所（敷地外）、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用	○当初積算では計上していない。														
宿舍費（仮設建物費）	（地域外労働者確保に要する）労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用（労働者送迎費：労働者をマイクロス等て日々当該現場に送迎輸送するために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む））	○当初積算では計上していない。														
現場管理費（労務管理費）	（地域外労働者確保に要する）労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費・手当	○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる募集及び解散に要する費用については現場管理費率に含む）														
賃金以外の食事、通勤費等に要する費用（労務管理費）	（地域外労働者確保に要する）労働者の食事補助、交通費の支給	○当初積算では計上していない。 （地域外労働者以外にかかる賃金以外の食事、通勤等に要する費用については現場管理費率に含む）														
▶ 37.週休2日工事	(1) 工事は、週休2日工事の対象であり、「営繕工事における週休2日工事実施要領」に従い実施する。 (2)受注者は、月単位の週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に工事監督員に工事打合せ記録簿等で報告するものとする。 (3) 定価格は、月単位の4週8休以上を前提に、補正係数1.04により労務費を補正して工事費を積算して作成する。 (4)現場開所（現場休息）の達成状況が月単位の4週8休に満たない場合は補正係数を1.02に変更し、逾期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。 (5)用語の定義については、実施要領を確認すること。 (6)現場開所（現場休息）の確認は、次により行うものとする。 7. 事着手前 ・受注者は、現場における準備作業（現場事務所や仮設資材の搬入設置等）に着手する日及び後片付け作業（現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等）を終える日、工場製作のみを実施する期間などで対象外とする期間について、工事監督員に確認のうえ予定を決定し、対象期間を設定する。 ・分離・分割発注した工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう調整したうえで現場開所（現場休息）の予定日を決める。 ・受注者は、現場開所（現場休息）の予定日を明示した計画工程表（任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。）を工事監督員に提出する。															
▶ 38「執務並行改修工事における作業外及び深夜の作業に係る労務費の積算方法等」の試行について	(1) 執務並行改修工事において、施設管理者の要望等により施工時期や施工時間が制限され、工期等を遵守するためやむを得ず時間外及び深夜（以下「時間外等」という。）の作業をせざるを得ない場合において、必要な時間外労働及び深夜労働に係る労務費の割増分に相当する費用について次により設計変更を行う。 なお、設計図書に施工時期・施工時間等の施工条件について記載があるものと及び小規模な修繕工事は除く。 (2) 受注者は、時間外等の作業を行う計画がある場合、事前に工事監督員と協議すること。 その場合、工事監督員に次の書類を提出し、設計変更の内容について協議するものとする。 7. 施設管理者からの要望等の内容を記載した打合せ記録簿 4. 制限される施工時期・施工時間により遅延する工程を記載した工事工程表 7. 時間外等作業の計画を記載した時間外等作業計画書 1. その他、工事監督員が求める書類 (3) 受注者は、設計変更の手続き後に時間外等作業を実施すること。 また、時間外等作業終了後は、工事監督員に次の書類を提出又は提示し、実施状況を報告すること。 7. 時間外等作業の実施内容を記載した時間外等作業実施報告書 4. 7.の状況が確認できる作業日報等の作業記録の提示 工事監督員等との協議の結果設計変更が認められない場合、受注者は再度施設管理者と調整を行う。 (5) 時間外等作業に係る割増分労務費の算出方法は次のとおりとする。 時間外（深夜）割増分労務費＝（労務単価×K）×作業時間数 ※K（割増賃金係数）＝割増対象賃金比×1／8×割増係数 ※労務単価及び割増対象賃金比は、「公共工事設計労務単価表（農林水産省・国土交通省）」の職種別単価及び別表-1「割増対象賃金比」の数値を採用する。 ※割増係数は、時間外0.25、深夜0.25とする。（積算標準単価に平均的能力の作業員による標準作業量の労務費が含まれているため、時間外労務費の割増係数は、割増分のみ（1.25-1.0.25）とする。） (6) 受注者の責に帰すべき理由による時間外等作業については、設計変更の対象としない。 (7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合には、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。 防寒養生は、次の範囲とする。 (1) 養生期間 12月16日から3月15日を原則とする。 ただし、12月16日以前と3月15日以降において品質確保の観点から防寒養生の実施が必要となる期間については設計変更できるものとする なお、寒中コンクリートの養生期間については、第6章コンクリート工事の期間 (2) 養生方法 7.仮囲い ○ 上家仮囲い（※単管足場+コナパネット程度） ○ 側仮囲い（※ビニールシート+コナパネット） 4.採暖 ○ 外部採暖 次に示した項目は、必要に応じて設計変更できるものとする。 (1) 対象期間 ※ 夏期(6月1日～8月31日) (2) 対象項目 ・ 遮光ネット ※ リース代を対象とする (1) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の対象工事である。 (2) 工事契約後、受注者は、当該工事において、カーボンニュートラルに資する取組を提案し取組を実施することができる。 実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。 URL https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkf/infra_zero_carbon.html															
▶ 43ゴム製品等に係る品質確認について	(1) 受注者は、東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)で製造された製品や材料（以下「ゴム製品等」という。）を用いる場合には、同社が製造するゴム製品等に対して受注者が指定した第三者（東洋ゴム化工品(株)、ニッタ化工品(株)と資本面・人事面で関係がない者）によって作成された品質を証明する書類を提出し、工事監督員の確認を得るものとする。 なお品質証明において、以下の試験及び検査を行う際、製品に应じて必要な規格（計測項目）について取得するものとする。 通常状態での試験（常態試験）～ 硬さ、比重、引張強度、伸び、熱老化試験～ 熱老化前後での変化率（硬さ、比重、引張強度、伸び） 圧縮永久ひずみ試験～ 圧縮による残留歪み 製品検査～ 外観、寸法、性能 (2) ゴム製品等の品質確認をした場合における瑕疵担保の取扱い 第三者による品質証明書類を提出し工事監督員の確認を得た場合であっても、後に製品不良等が判明した場合に受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。															
▶ 44.建設キャリアアップシステム活用モデル工事の実施について	(1) 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促進するため、CCUSの活用に関する評価対象項目を設け、その達成状況に応じた工事施行成績評定を実施する試行工事である。 (2) 本工事において使用する用語の定義は以下のとおりとする。 ・技能者：元請企業及び下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。 ・カードリーダー：CCUSに対応したICカードリーダーをいう。 ・現場利用料：CCUSのシステム利用料のうち、技能者の就業履歴回数（カードタッチ）ごとに発生する料金であり、元請として現場を登録する事業者が支払を行う費用をいう。 ・対象期間：CCUS活用モデル工事の現場において技能者の就業履歴を蓄積すべき期間のことをいい、工期から準備期間、不稼働日及び後片付け期間を除いた期間とする。ただし、現場着手日までに事業者登録、技能者登録及び管理者ID（現場管理者）登録が完了していない場合は、これらの登録が全て完了した日の翌日を期間の始まりとする。 (3) 本工事において、受注者が工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組みを希望し、下記の評価対象項目ごとの判断基準を全て達成した場合、工事施行成績評定において加点評価を行うものとする。 〈評価対象項目〉 ①事業者登録 ②管理者ID（現場管理者）登録 ③技能者の就業履歴の蓄積 ④アンケートの提出 〈判断基準〉 ①元請企業の登録 ②当該現場の登録 ③対象期間の日数の50％以上蓄積 ④工事完成までに発注者に提出 ※既に事業者登録を終えている場合は、①の判断基準を満たしているものとする。 (4) 発注者は、受注者に対して(3)に掲げる判断基準の達成状況を記載した資料の提出を求めることにより、達成状況を確認するものとする。 〈提出資料の例〉 就業履歴一覧（月別カレンダー）など 受注者が、(3)に掲げる全ての基準を達成した場合は、工事施行成績評定基準の工事成績採点の考查項目別運用表における評価項目「5. 創意工夫■施工関係」の「その他」欄に「CCUS活用モデル工事の基準達成」と記載して、加点評価することとする。 CCUS活用のためのカードリーダー設置費用及び現場利用料（カードタッチ費用）について、次のとおり、設計変更時に支出実績に基づき、共通仮設費として計上することとする。 この際、これらの費用は現場管理費率及び一般管理費等率の対象外とする。															
▶ 44.遠隔臨場試行工事	(1) 受注者は、別に定めるアンケートを工事完成までに発注者に提出するものとする。 (8) 本条に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。 (1) 本工事は、「遠隔臨場試行工事」の対象であり、営繕工事における遠隔臨場試行実施要領に従い実施する。 ※発注者指定方式 ○ 受注者希望方式 (2) 受注者希望方式の場合には、受注者は、対象工事の特性等を踏まえ、遠隔臨場の実施を希望する時には、工事監督員にその旨を報告し、確認を得なければならない。 (3) 受注者は、遠隔臨場を実施する前までに、適用する工種・確認項目、使用機器及び仕様、実施方法及び安全対策、必要な費用の概算額を示した実施計画（任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。）を策定し、工事監督員の確認を受けなければならない。 (4) 受注者は、ウェアラブルカメラ等により撮影した映像及び音声 wave 金庫システム等を用いて工事監督員に配信し、双方向通信を使用し工事監督員の立会い、協議、検査及び調整を行う。 なお、遠隔臨場に用いる機器は、立会い等に限らず、定例会議、現場と設計図書相互の不一致若しくは事故の報告時などにも、使用することができる。 (5) 遠隔臨場を実施することによって生じる費用は、共通仮設費に積上げ計上（現場管理費率及び一般管理費等率の対象外）する。 なお、従来の立会・確認に要する費用は共通仮設費に率計上しているため、積上げ計上できる費用は追加が必要となったものに限るものとする。 (6) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。 (1) 本工事は、営繕工事情報共有システムの対象工事である。															
▶ 45.営繕工事情報共有システム	(2) 情報共有システムは、次の各号に掲げる条件を満たすものとし、別紙1「着手時協議チェックシート」を用いて受発注者協議により決定する。なお、受注者は決定後速やかに情報共有システムの契約を行う。 ア 情報共有システムの提供方式はASP方式とする イ 国土交通省大臣官房官庁営繕部「工事施工における受発注者間の情報共有システム機能要件 2019 年版 営繕工事編」で求める機能をすべて満たすもの ウ 情報共有システムの操作研修や相談窓口の利用が可能なもの (3) 工事帳票のうち情報共有システムで処理するものは、別紙1「着手時協議チェックシート」を用いて受発注者協議により決定するものとする。 （様式については下配URL参照のこと https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkh/169850.html） (4) (1) (3)で決定された工事帳票の決裁は、情報共有システム上で行うことを原則とする。また決裁に用いる協議簿等は情報共有システム上の様式を用いる。なお、情報共有システムによる書類等の提出・受理などの処理を行うことで、紙への「署名・押印」と同等の処理を行なったことと見なす。 (5) 情報共有システムで作成された工事帳票等は電子データを利用した検査（電子検査）を原則とする。 (6) 情報共有システムで作成された工事帳票一式は、電子媒体（CD-R等）で納品すると。納品の内容については営繕事業電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】（案）に即したものとする。 (7) 受注者は、納品後速やかに情報共有システムから工事帳票一式及び利用者情報の消去を行うものとする。 (8) その他、本項に定めのない事項は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。															
▶ 45.主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間	請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、受注者が申出た日とし、工事工程表、総合施工計画書、工事打合せ記録簿いずれかで示すこと。 不明な点については、北海道建設部建設政策局建設管理課作成施工体制Q&A参照のこと。															





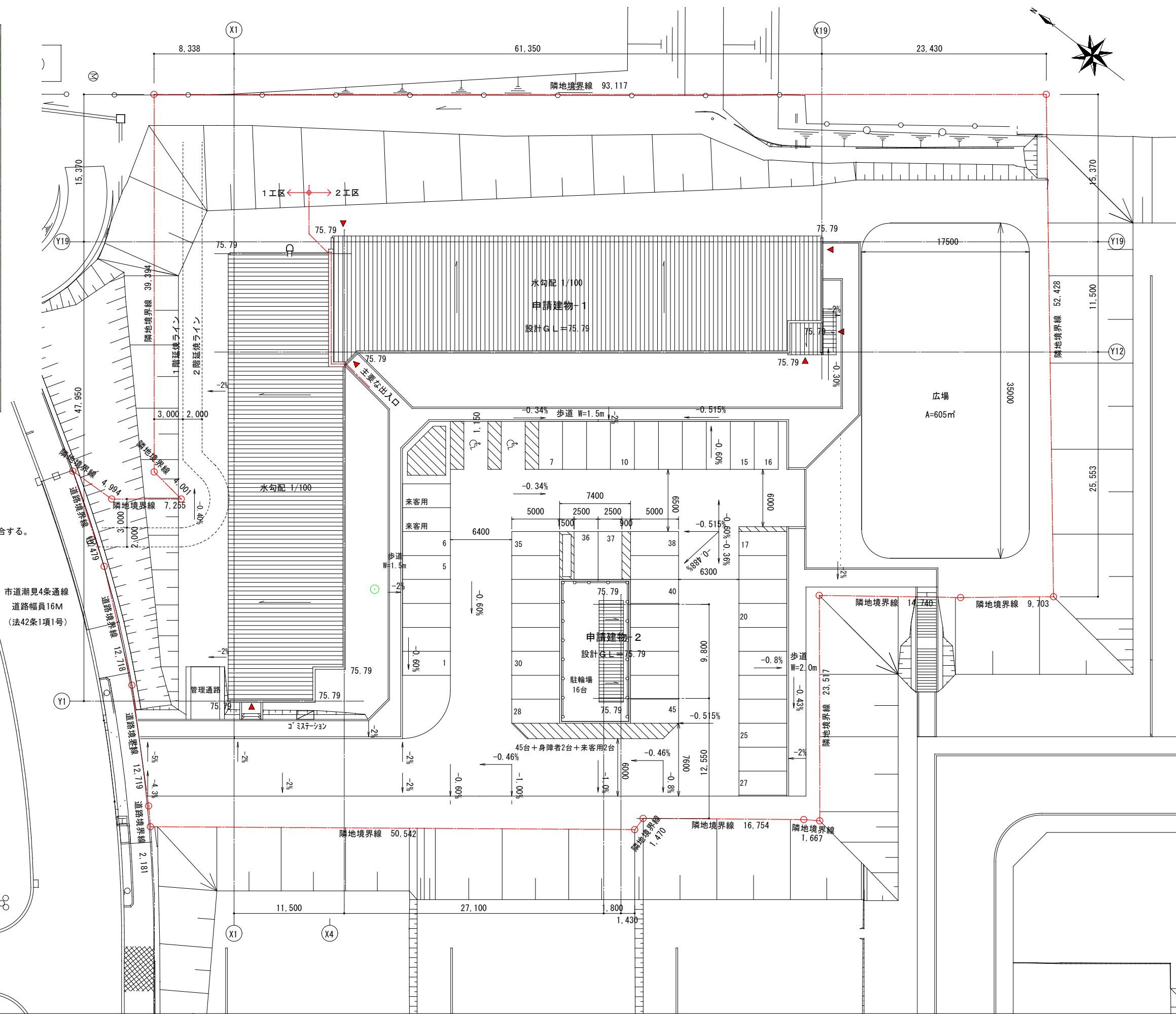
案内図 S=1 : 6000

■道路斜線の検討

建築物から前面道路境界線までの適用距離は20m以上のため適合する。  
(水平距離で最小距離とする)

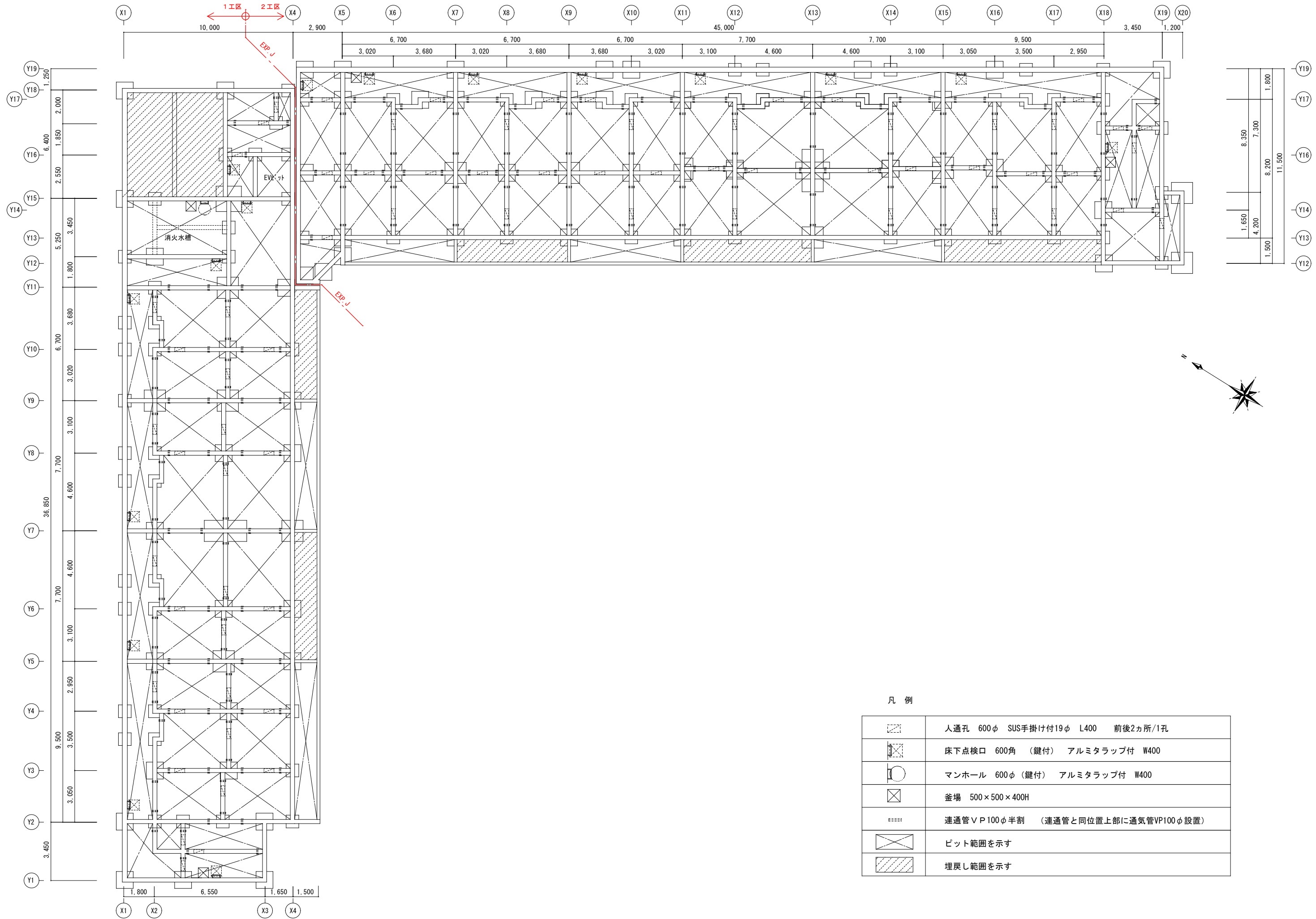
設計概要	
建築場所	北海道網走市潮見6丁目103番1の内
主要用途	共同住宅 (30戸)
構造・規模	鉄筋コンクリート造 地上3階建
地域・地区	第1種中高層住居専用地域
	建ぺい率 60% 容積率 200%
防火指定	なし (法22条区域)
最高の高さ	9.700m
最高の軒高	9.250m
敷地面積	6,672.02 m <sup>2</sup> (2,018.2坪)
建築面積	1,047.09m <sup>2</sup>
延べ面積	2,959.27m <sup>2</sup>
容積対象床面積	2,058.10m <sup>2</sup>
建 蔽 率	法定限度 60% > 15.69 %
容 積 率	法定限度 200% > 30.85 %
駐輪場	別棟 16台
その他	雨水排水は敷地内処理とする

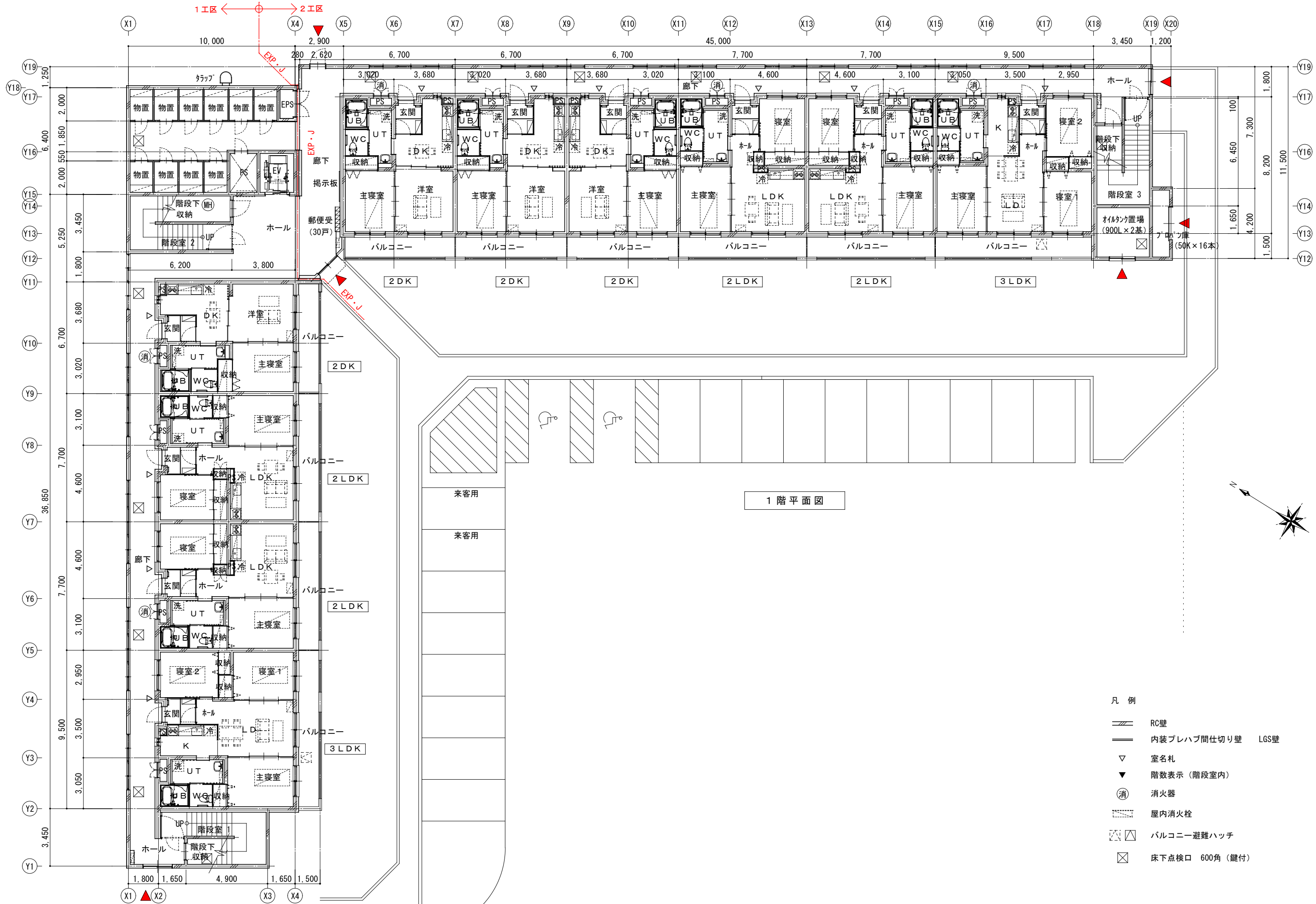
市道潮見4条通線  
道路幅員16M  
(法42条1項1号)



外部仕上表		断熱仕様		特記仕様	材料等略号（防火認定）	
基 礎	コンクリート打放し 化粧目地 外断熱	屋根スラブ・梁型	スラブ上 樹脂断縁付EPS保温版 t 100 (50+50) (A種ビ-ス'法' リスレンフォーム保温板 特号) 熱伝導率0.034W/m k 以下	造作家具の取付は先付けとし、裏面の壁仕上げ材は貼らないものとする	G B-R	石膏ボード t 9.5 準不燃 QM-9828
屋 根	カラーガルバリウム鋼板 t 0.4 特殊罐掛葺き アスファルトルーフィング940	外 壁	一般外壁 (FLより上部) : 湿式外断熱システム (A種ビ-ス'法' リスレンフォーム保温板 特号 t 100) 一般外壁 (FLより下部) : FP板 t 100 (B-3) 断熱補強 (巻返し) : 断熱複合板 t 25 L=450 (FP板 t 20+70キリ'法' t 5)	特記なき造作材は青木とする	G B-D	化粧石膏ボード t 9.5 (トラバーチン) 準不燃 QM-0524
屋根 (ﾌﾞﾛｯｸﾞﾗﾝﾌﾟ)	溶融亜鉛メッキ鋼板 t 0.8 山高85			ビニル床シートは樹脂ワックス仕上げとする	G B-S	シージング石膏ボード t 9.5 準不燃 QM-0898
外 壁 1	ガルバリウム鋼板 t 0.4 (立平)			特記なきランバーコアはシナ材とする	J G B-R	ジョイント石膏ボード t 9.5 準不燃 QM-9828
外 壁 2	角波スパン (ガルバリウム鋼板 t 0.4)			特記なきステンレス SUS304 HLとする	G B-F	強化石膏ボード t 12.5 不燃 NM-8615
外 壁 3	湿式外断熱工法 複層塗材RE	内壁 (階段、共用廊下)	通気層付外断熱パネル (A種ビ-ス'法' リスレンフォーム保温板 特号 t 100) 熱伝導率0.034W/m k 以下	ビニルクロスの下地は継目処理とする	カラーフレキシブルボード t 4.0 不燃 NM-8577	
外 壁 4	コンクリート打放し補修 複層塗材RE	基 礎	FP板 t 100 (B-3)	EPS床下地材 : ネダフォーム洋室用 (LDK455 95) 油化三昌建材株式会社	フレキシブルボード t 6.0 不燃 NM-2694	
笠 木	アルミ笠木 既製品 ノンシール型	土 間 下	FP板 t 25 (B-3)	木製巾木はWU C塗装とする		
軒 天	コンクリート打放し補修 防水形複層塗材E	ビ ッ ト	FP板 t 100 (B-3)	内部共用部巾木 : 化粧目地切は10×10とし、LGS壁面はビニル巾木H=100とする	塗装符号 (防火認定)	
ポ ー チ	モルタル刷毛引き t 20 段鼻 : SUSコーナーアングルL-30×30×3	スラブ下断熱補強 (巻返し)	現場発泡ウレタン吹付 t 25 L=450 FP板 t 25 (B-2)	手摺取付用下地 : LGS壁に取付の場合は合板 t 12 H=100下地とする	E P-G	つや有合成樹脂エマルションペイント 不燃 NM-8585
バルコニー	モルタル下地 t 20 自閉性樹脂塗膜防水 (PTX-A2 立上り、側溝共) 側溝 W=100 断熱補強 : 躯体面よりL=450 水硬性断熱材 t 30 手摺 : アルミ既製品 物干金物 : アルミ既製品 壁 : コンクリート打放し補修 複層塗材RE	スラブ上断熱補強 (巻返し)	水硬性断熱材 t 30	収納内 雑巾摺 : 15×15生地仕上げ 廻 縁 : 25×35生地仕上げ	複層塗材RE 不燃 NM-8585	
				カーテンレール (W) はステンレス製とする	複層塗材E 不燃 NM-8585	
			現場発泡ウレタンは吹付硬質ウレタンフォーム (A種2) とする	台所ライニング壁 : カラーフレキシブルボード t 4.0 GB-S t 9.5 木下地45×45@300	WU C 2液形ポリウレタンワニス塗り	
			FP板はA種押出法'法' リスレンフォーム保温板 3種 b とする (スラブ下は2種 b)	住戸内下り壁の見切りは塩ビ製とする		
住 棟 表 示	住棟表示板 W1600×H800 (SUS304 HL t=3.0 丸文字)			ビット部止水板は 耐圧版部 : 差込式 6×200 、捨てコン床部 : 水膨張タイプとする		
住 戸 表 示	住戸 : SUS製 210×118 (既製品) 物置 : 樹脂製 95×36 (既製品)					

内部仕上表																	
室 名		床				巾 木		壁		天 井		廻り縁	天井高さ	備 考			
		下 地	仕 上		仕上 高さ	スラブ 高さ	仕上	高さ	下 地	仕 上	下 地	仕 上			L G S		
住 宅 専 用 部 分	玄 関	コンクリート EPS床下地材	モルタル刷毛引 t 30 化粧床フロアー t 12		±0	-30 -130	木製巾木	60	木下地	J G B-R t9.5 ビニルクロス		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 200	L型手摺：アルミ製塩ビ被覆品 上り框 下足棚	
	U T	システムフロア	シナベニヤ t 5.5捨貼 長尺塩ビ床シート t 2.0		±0	-210	ビニル巾木	60	木下地	G B-S t9.5 ビニルクロス		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 100	I型手摺：アルミ製塩ビ被覆品 洗面化粧台（設備工事） 物干し用SUSパイプ34φ	
	U B	—	—		-210	-210	—	—	—	—		—	—	—	2, 200	FRP製ユニットバス（1216）フラットタイプ	
	W C	システムフロア	シナベニヤ t 5.5捨貼 長尺塩ビ床シート t 2.0		±0	-210	ビニル巾木	60	木下地	G B-S t9.5 ビニルクロス		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 100	L型手摺：アルミ製塩ビ被覆品 吊棚	
	L D K	EPS床下地材	化粧床フロアー t 12		±0	-130	木製巾木	60	木下地	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 ビニルクロス直貼 住戸内壁：J G B-R t9.5 ビニルクロス 台所廻り：カラーフレキシブルボード t 4.0（RC面直貼）端部70mm見切縁		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	1, 900 2, 400	流し台L=1500 コンロ台L=700（バックガード付）吊戸棚L=1500（H=500） 水切棚 W=1200（SUS） アルミライニングW135 レンジフード（設備工事） レジスター カーテンレール（W）	
	L D	EPS床下地材	化粧床フロアー t 12		±0	-130	木製巾木	60	木下地	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 ビニルクロス直貼 住戸内壁：J G B-R t9.5 ビニルクロス		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 200 2, 400	レジスター カーテンレール（W）	
	D K、K	EPS床下地材	化粧床フロアー t 12		±0	-130	木製巾木	60	木下地	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 ビニルクロス直貼 住戸内壁：J G B-R t9.5 ビニルクロス 台所廻り：カラーフレキシブルボード t 4.0（RC面直貼）端部70mm見切縁		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	1, 900 2, 200	流し台L=1500 コンロ台L=600（バックガード付）吊戸棚L=1500（H=500） 水切棚 W=1200（SUS） アルミライニングW135 レンジフード（設備工事） レジスター カーテンレール（W）	
	主寝室（特定寝室）	EPS床下地材	化粧床フロアー t 12		±0	-130	木製巾木	60	木下地	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 ビニルクロス直貼 住戸内壁：J G B-R t9.5 ビニルクロス		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 000 2, 400	レジスター カーテンレール（W）	
	寝室1、寝室（2DK）	EPS床下地材	化粧床フロアー t 12		±0	-130	木製巾木	60	木下地	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 ビニルクロス直貼 住戸内壁：J G B-R t9.5 ビニルクロス		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 400	レジスター カーテンレール（W）	
	寝室 2	EPS床下地材	化粧床フロアー t 12		±0	-130	木製巾木	60	木下地 コンクリート	住戸内壁：J G B-R t9.5 ビニルクロス 断熱部：断熱複合板 フレキシブルボード t 6.0 ビニル貼		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 400	レジスター カーテンレール（W）	
	寝室（2LDK）	EPS床下地材	化粧床フロアー t 12		±0	-130	木製巾木	60	木下地 コンクリート	住戸内壁：J G B-R t9.5 ビニルクロス 断熱部：断熱複合板 フレキシブルボード t 6.0 ビニル貼		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 400	レジスター カーテンレール（W）	
	収 納	木下地	シナ合板 t 5.5		±0	-130	雑巾摺	—	木下地	住戸内壁：J G B-R t9.5 ビニルクロス 断熱部：断熱複合板 フレキシブルボード t 6.0 ビニル貼		L G S	G B-R t9.5 素地	青木 25×35	2, 200 2LDK寝室：1, 900	枕棚 ハンガーパイプ25φ	
内 部 共 用 部 分	共用玄関、共用廊下	コンクリート	モルタル刷毛引 t 20		-20	-40	化粧目地切	100	—	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 EP-G 断熱部：通気層付外断熱パネル t 100の上 EP-G		L G S	G B-D t9.5	塩ビ	2, 200	手摺：アルミ製塩ビ被覆品34φ（ブラック共） 室名札 自然給排気口100φ 掲示板1800×900 集合郵便受	
	階 段 室	コンクリート	モルタル刷毛引 t 20		-20	-40	化粧目地切	100	—	壁、手摺壁：コンクリート打放し補修 EP-G 手摺壁天端：コンクリート金ゴテ EP-G		L G S	コンクリート打放し補修 EP-G G B-D t9.5	塩ビ	2, 500	手摺：アルミ製塩ビ被覆品34φ（ブラック共） 室名札 自然給排気口100φ	
	物 置	コンクリート 増しコン t 20	コンクリート金ゴテ		-20	-20	—	—	コンクリート L G S	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 EP-G 強化石膏ボード t 12.5の上フレキシブルボード t 6.0 EP-G		—	コンクリート打放し補修	—	直天井	造作棚 自然給排気口100φ	
	階 段 下 物 置	コンクリート 増しコン t 20	コンクリート金ゴテ		-20	-20	—	—	—	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 EP-G 断熱部：通気層付外断熱パネル t 100の上 EP-G		—	コンクリート打放し補修	—	直天井		
	オイルタンク置場	コンクリート 増しコン t 20	コンクリート金ゴテ		-200	-200	—	—	—	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 EP-G 断熱部：通気層付外断熱パネル t 100の上 EP-G		—	コンクリート打放し補修	—	直天井		
	ブロバン庫	コンクリート 増しコン t 20	コンクリート金ゴテ		-200	-200	—	—	—	コンクリート躯体面：コンクリート打放し補修 EP-G 断熱部：通気層付外断熱パネル t 100の上 EP-G		—	コンクリート打放し補修	—	直天井		
	P S、E P S	コンクリート	住戸付PS部：FP板 t 25の上樹脂モルタル素地 t 15 その他PS、EPS：コンクリート金ゴテ		-210	-210	—	—	—	コンクリート打放し補修		—	断熱材現し	—	直天井		
	E Vシャフト	コンクリート 増しコン t 20	ポリマーセメント系塗布防水		-1300	-1300	—	—	—	コンクリート打放し補修		—	コンクリート打放し補修	—	—	天井フック	
	消火水槽	コンクリート 増しコン t 20	ポリマーセメント系塗布防水		-1300	-1300	—	—	—	ポリマーセメント系塗布防水		—	断熱材現し	—	直天井	釜場500×500×H400 仕上：モルタル塗布防水	

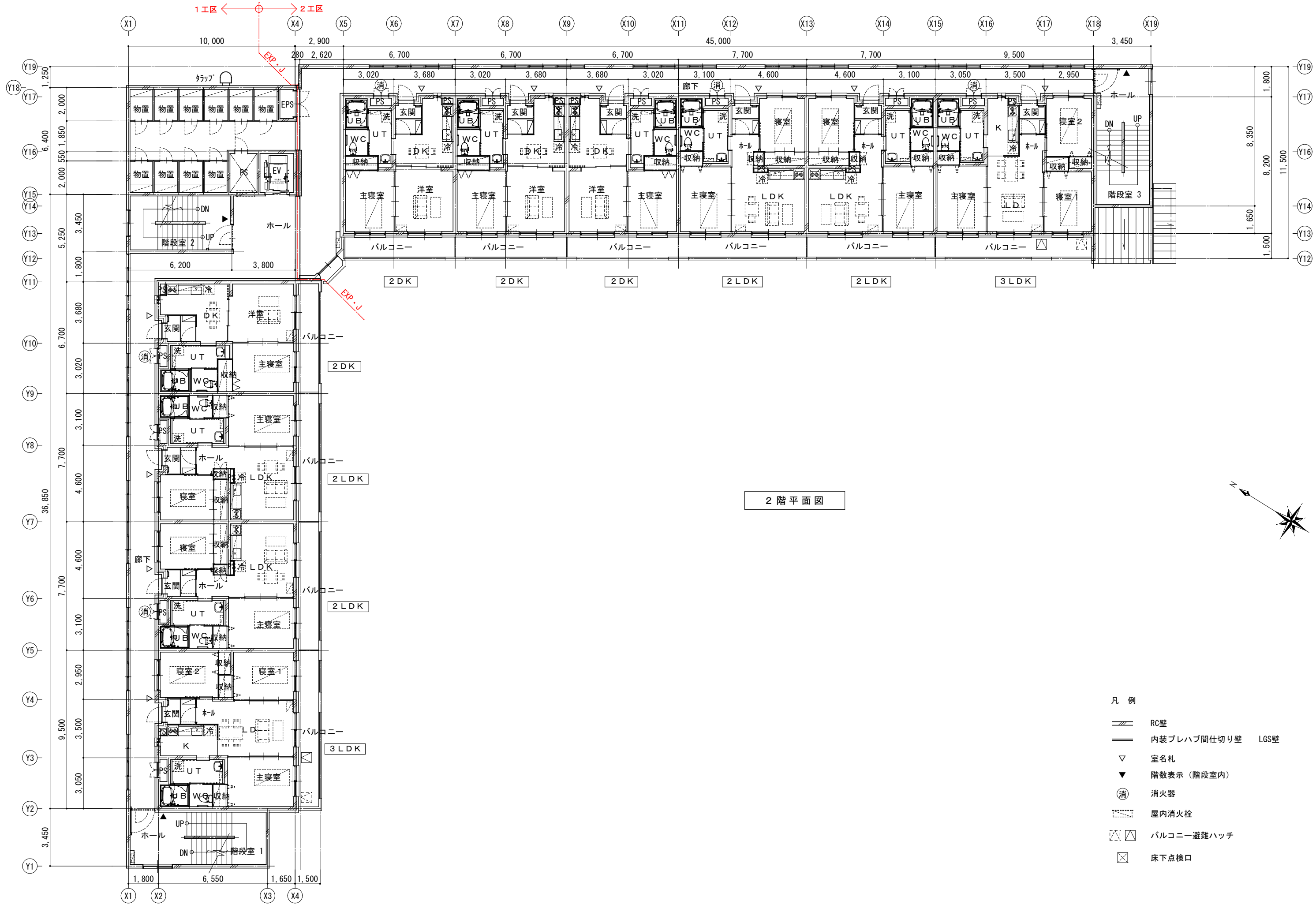




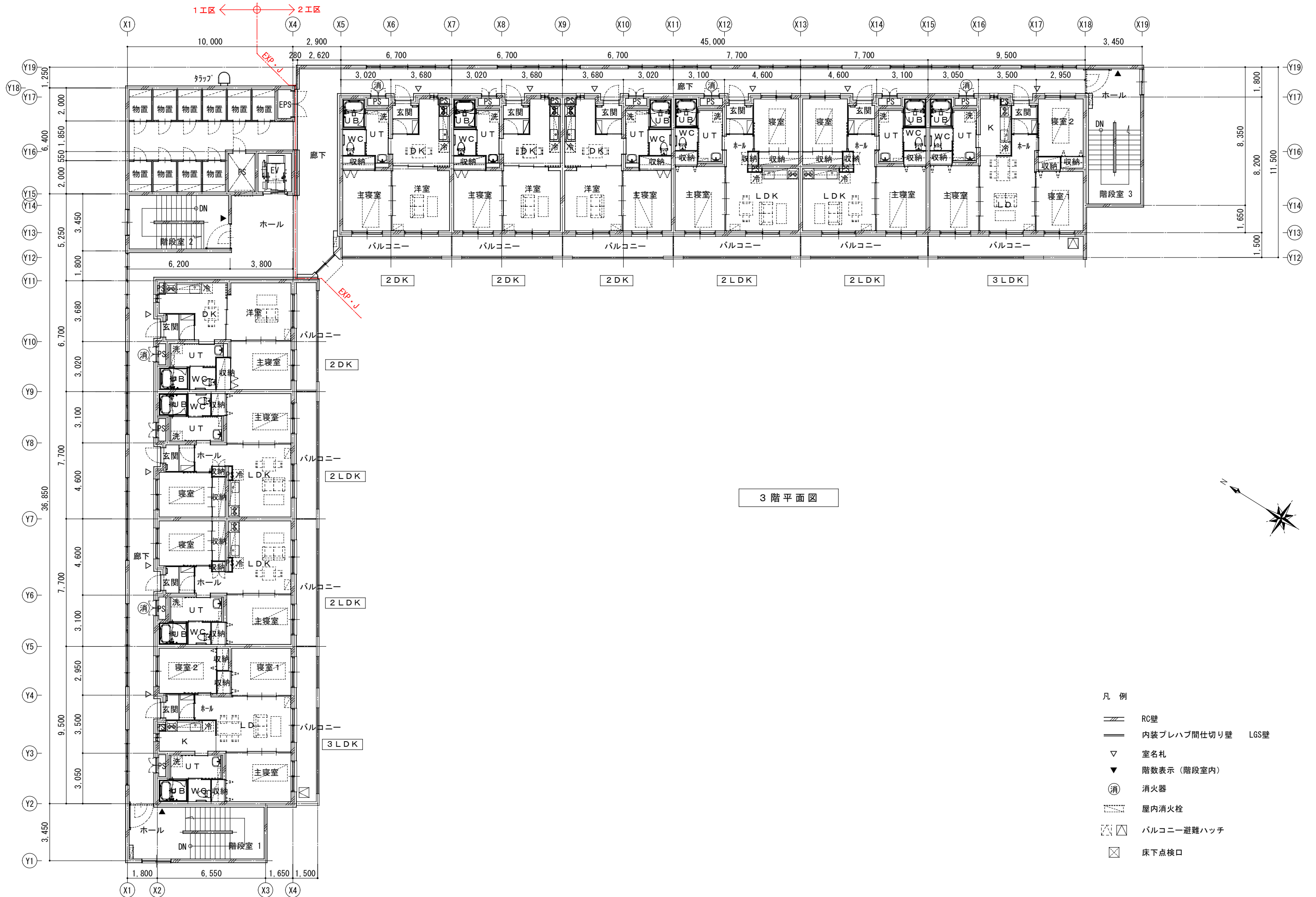
1 階平面図

- 凡 例
- RC壁
  - 内装プレハブ間仕切り壁 LGS壁
  - 室名札
  - 階数表示 (階段室内)
  - 消火器
  - 屋内消火栓
  - バルコニー避難ハッチ
  - 床下点検口 600角 (鍵付)



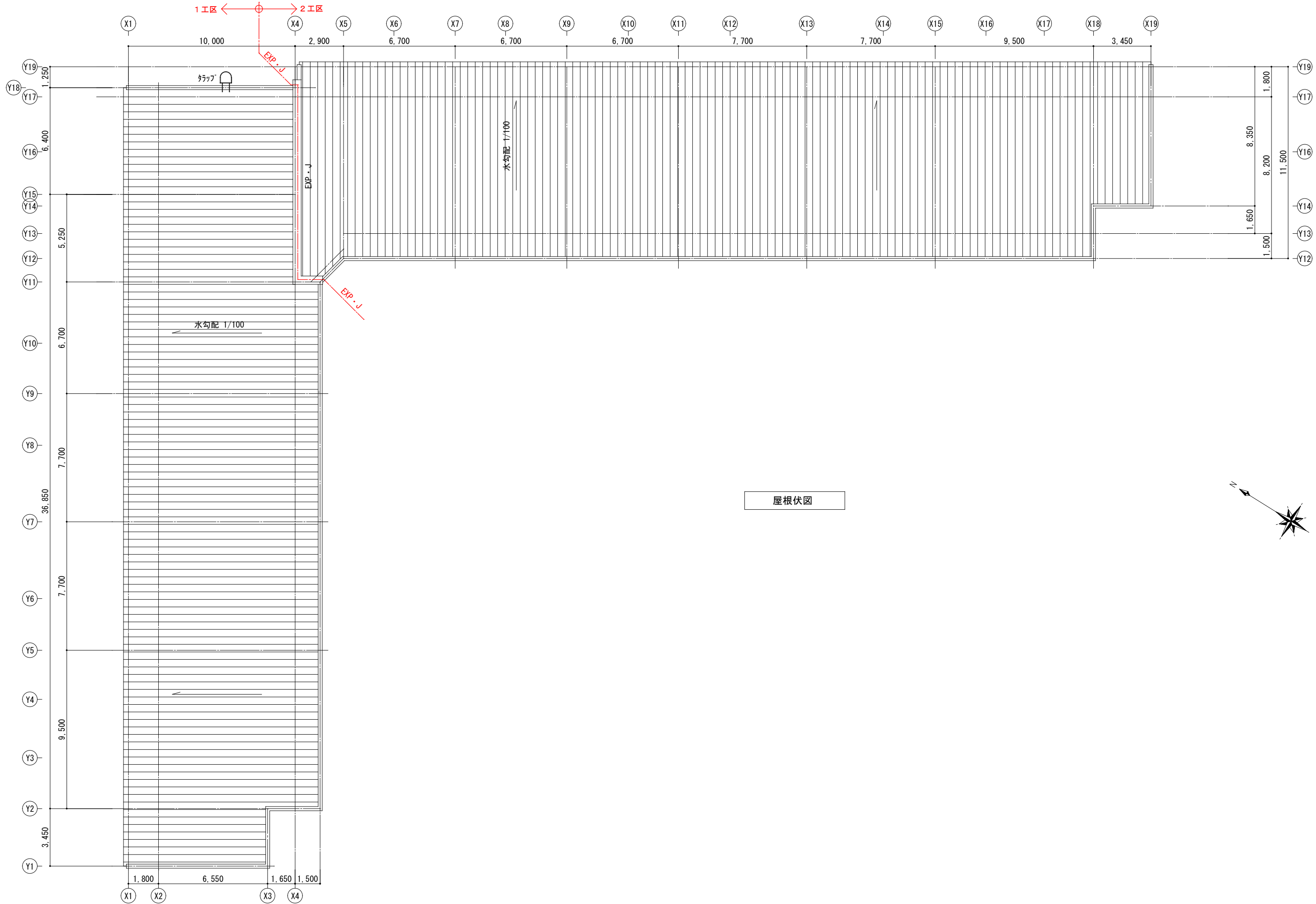


- 凡 例
- RC壁
  - 内装プレハブ間仕切り壁 LGS壁
  - 室名札
  - 階数表示 (階段室内)
  - 消火器
  - 屋内消火栓
  - バルコニー避難ハッチ
  - 床下点検口

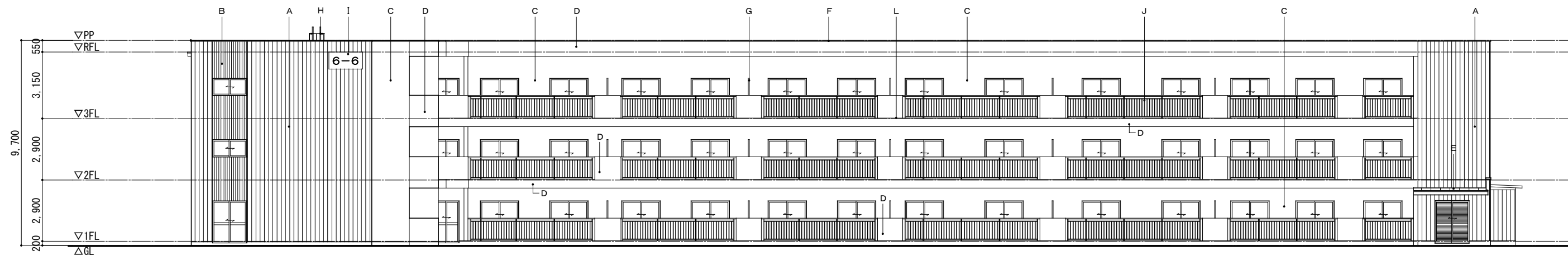


3 階 平 面 図

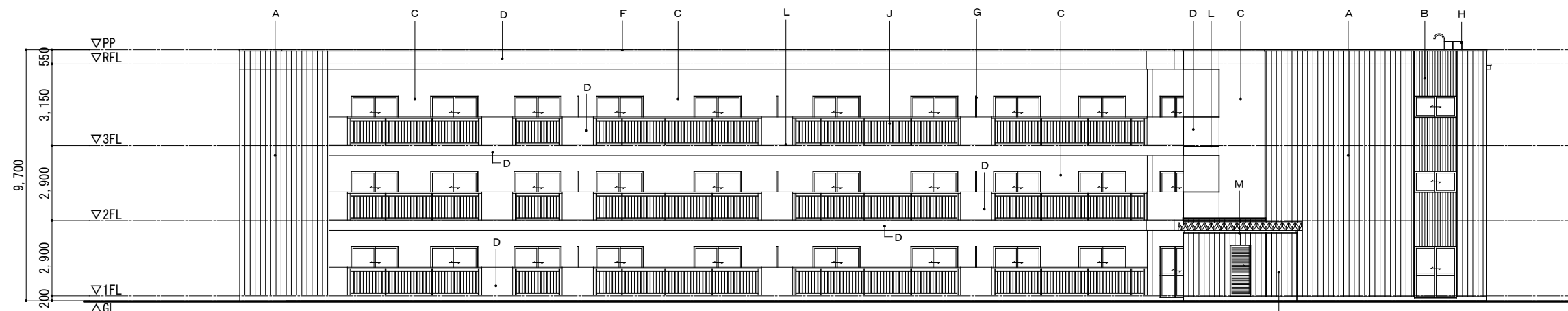
- 凡 例
- RC壁
  - 内装プレハブ間仕切り壁 LGS壁
  - 室名札
  - 階数表示 (階段室内)
  - 消火器
  - 屋内消火栓
  - バルコニー避難ハッチ
  - 床下点検口



屋根伏図



南西立面図

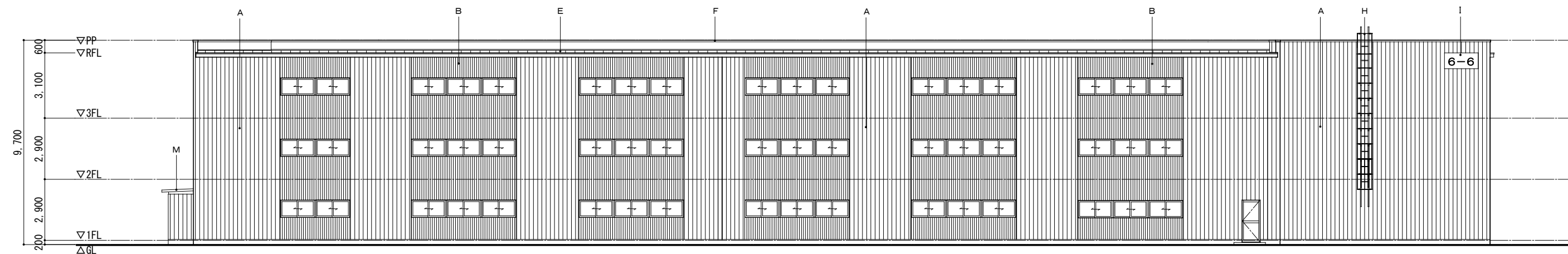


南東立面図

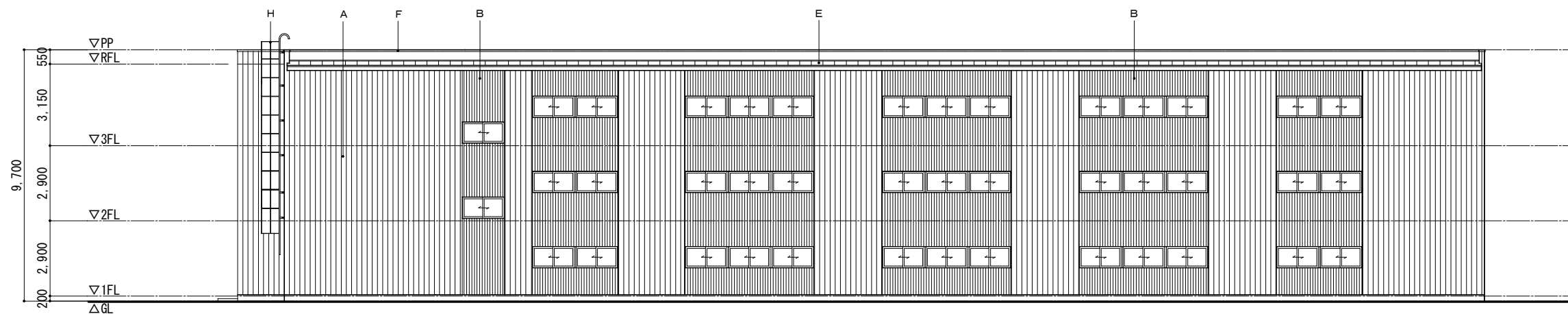
凡例

A	ガルバリウム鋼板 t0.4 立平葺	E	カラーガルバリウム鋼板 t0.4 特殊蟻掛葺	I	住棟表示板 W1600×H800 (SUS304 HL t=3.0 丸文字)	M	溶融亜鉛メッキ鋼板 t0.8
B	角波スパン (ガルバリウム鋼板 t0.4)	F	アルミ製笠木 (ノンシール型)	J	アルミ製手摺 (既製品) H=1100	N	誘発目地
C	湿式外断熱工法複層塗材 RE	G	アルミ製隔板	K	化粧目地		
D	コンクリート打放し補修の上複層塗材 RE	H	アルミ製タラップ (背カゴ付)	L	打継目地		誘発目地：仕上記号AとBの切替部分に設置





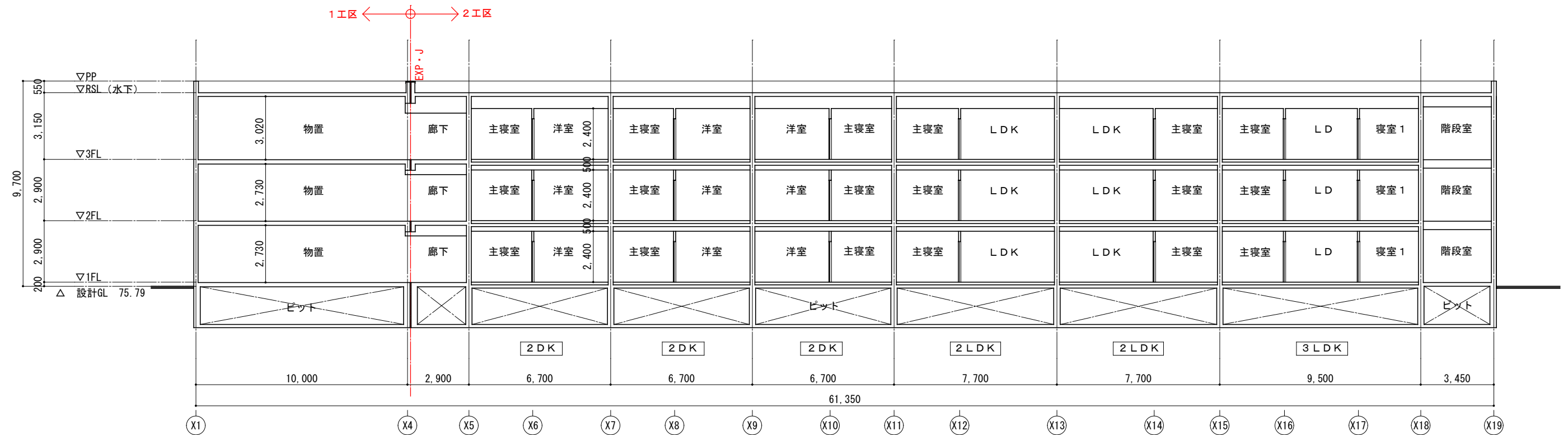
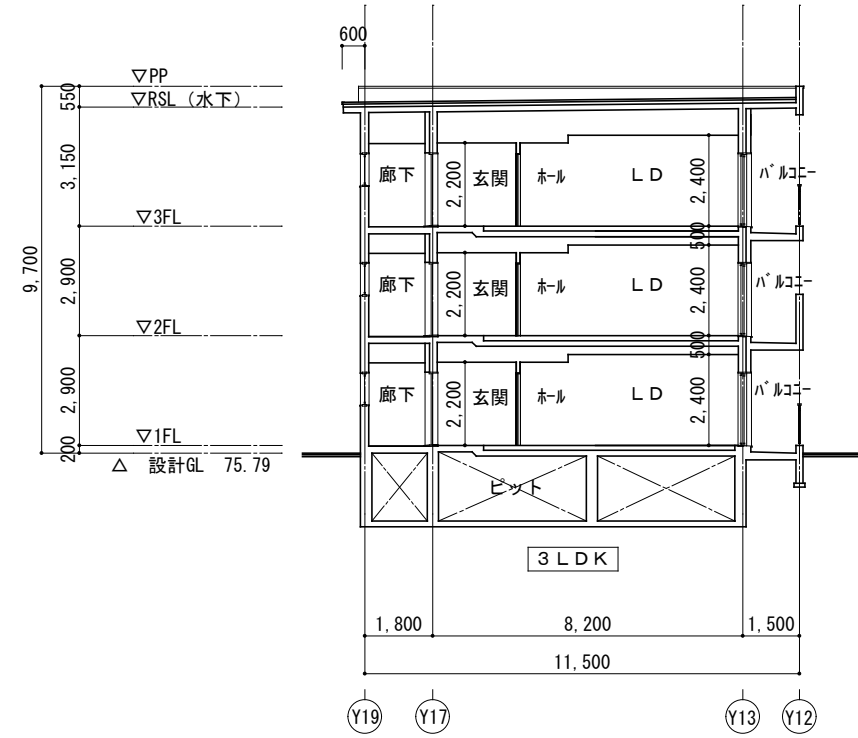
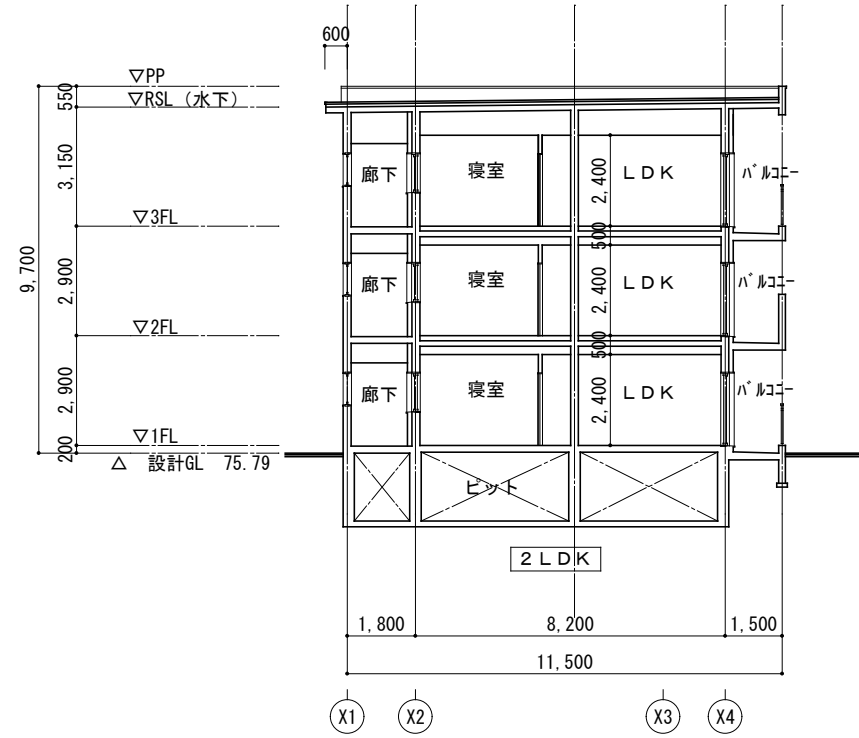
北東立面図



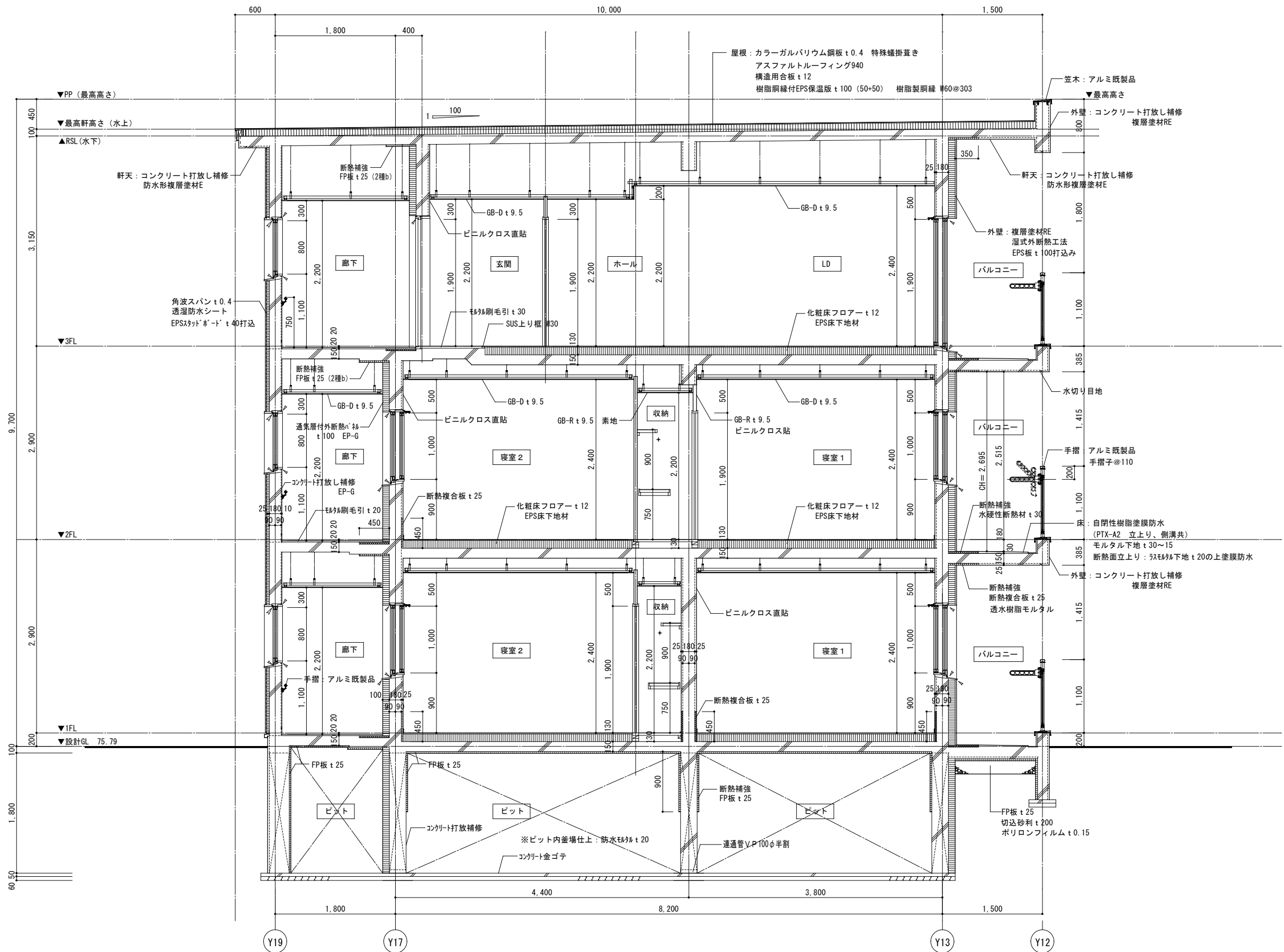
北西立面図

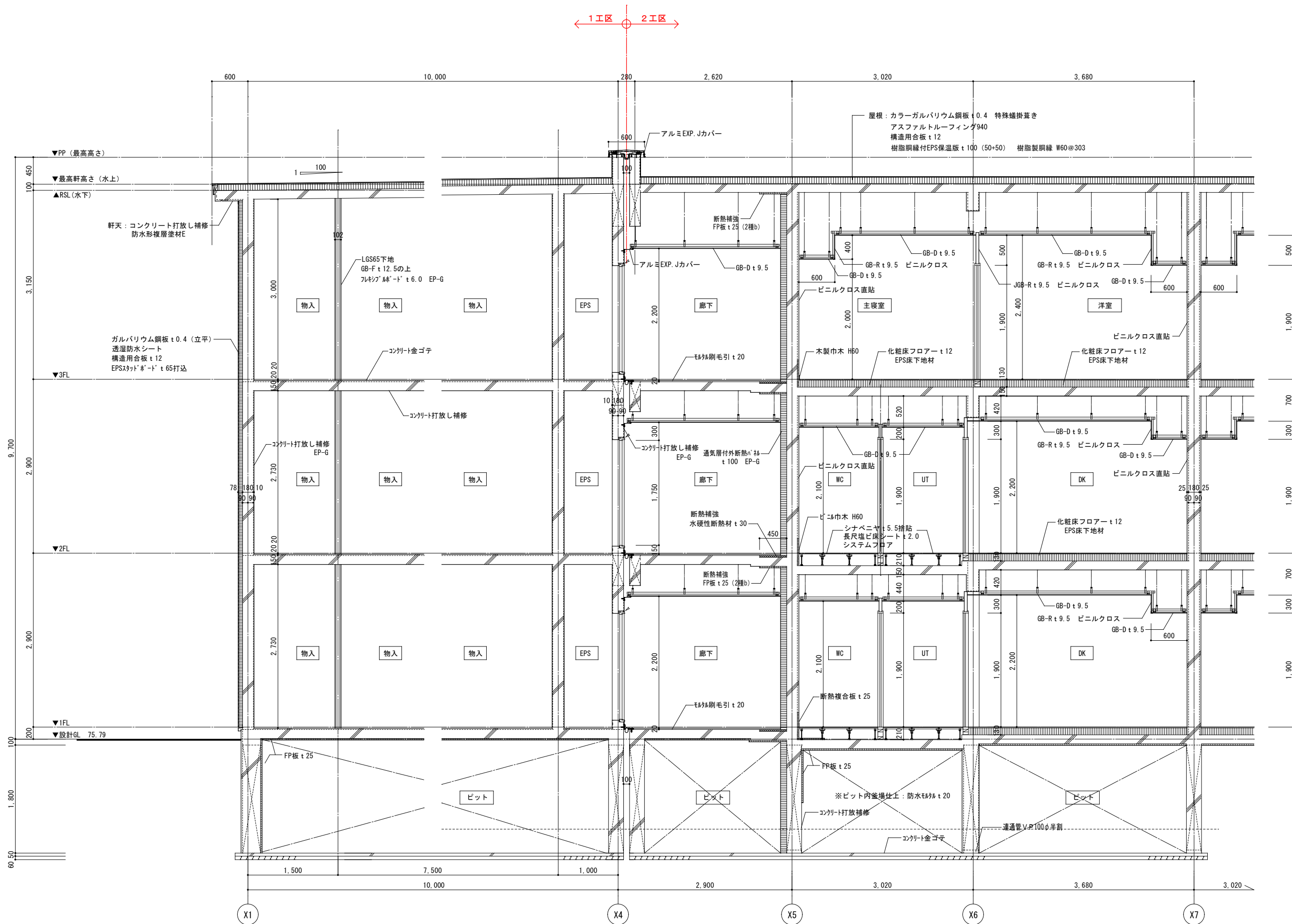
凡例

A	ガルバリウム鋼板 t 0.4 立平葺	E	カラーガルバリウム鋼板 t 0.4 特殊蟻掛葺	I	住棟表示板 W1600×H800 (SUS304 HL t=3.0 丸文字)	M	溶融亜鉛メッキ鋼板 t 0.8
B	角波スパン (ガルバリウム鋼板 t 0.4)	F	アルミ製笠木 (ノンシール型)	J	アルミ製手摺 (既製品) H=1100		
C	湿式外断熱工法複層塗材 R E	G	アルミ製隔板	K	化粧目地		
D	コンクリート打放し補修の上複層塗材 R E	H	アルミ製タラップ (背カゴ付)	L	打継目地		誘発目地: 仕上記号AとBの切替部分に設置

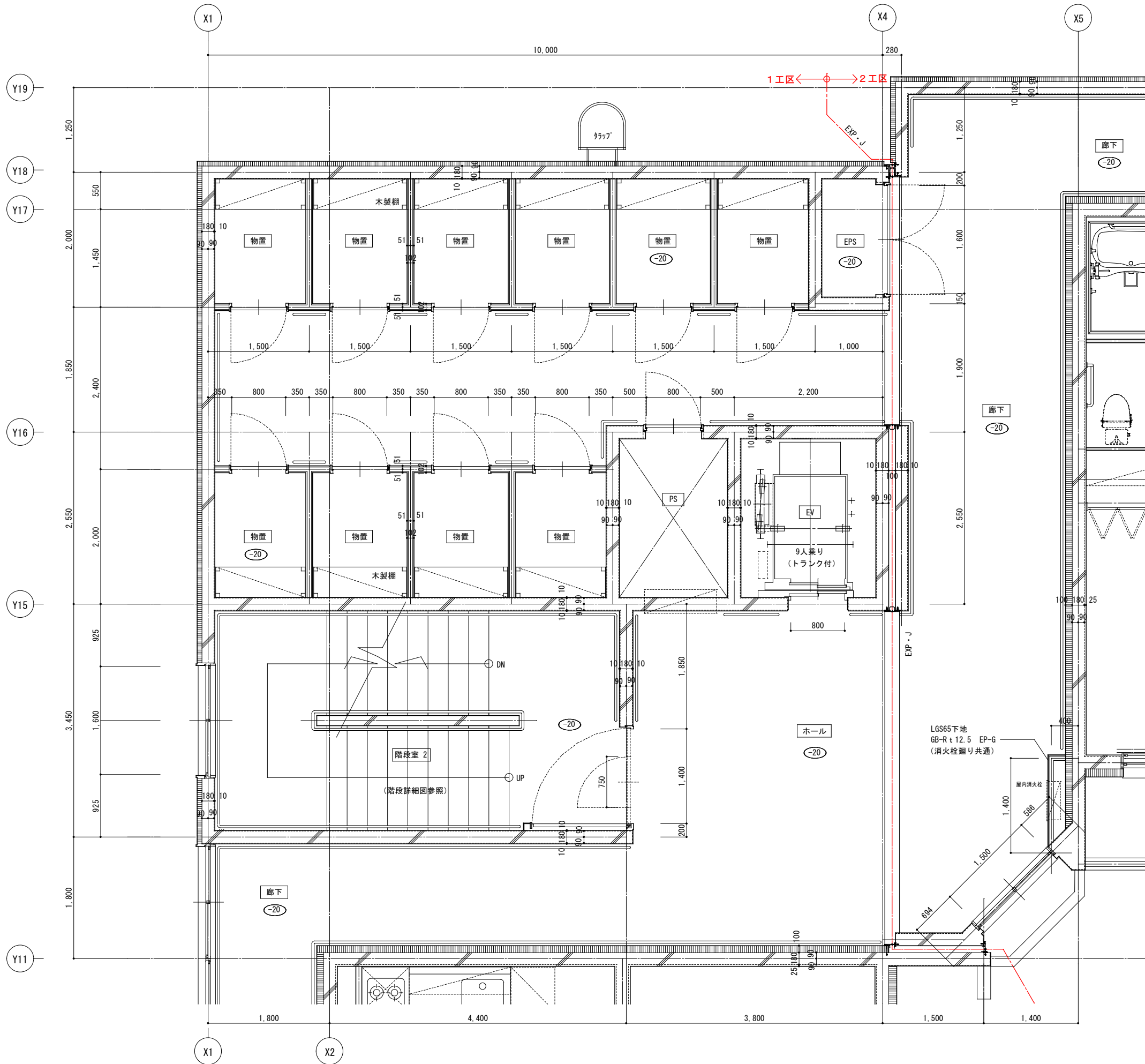
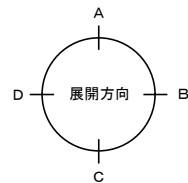
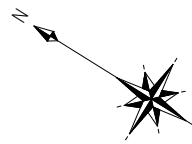


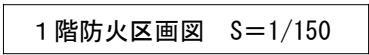
断面図-1



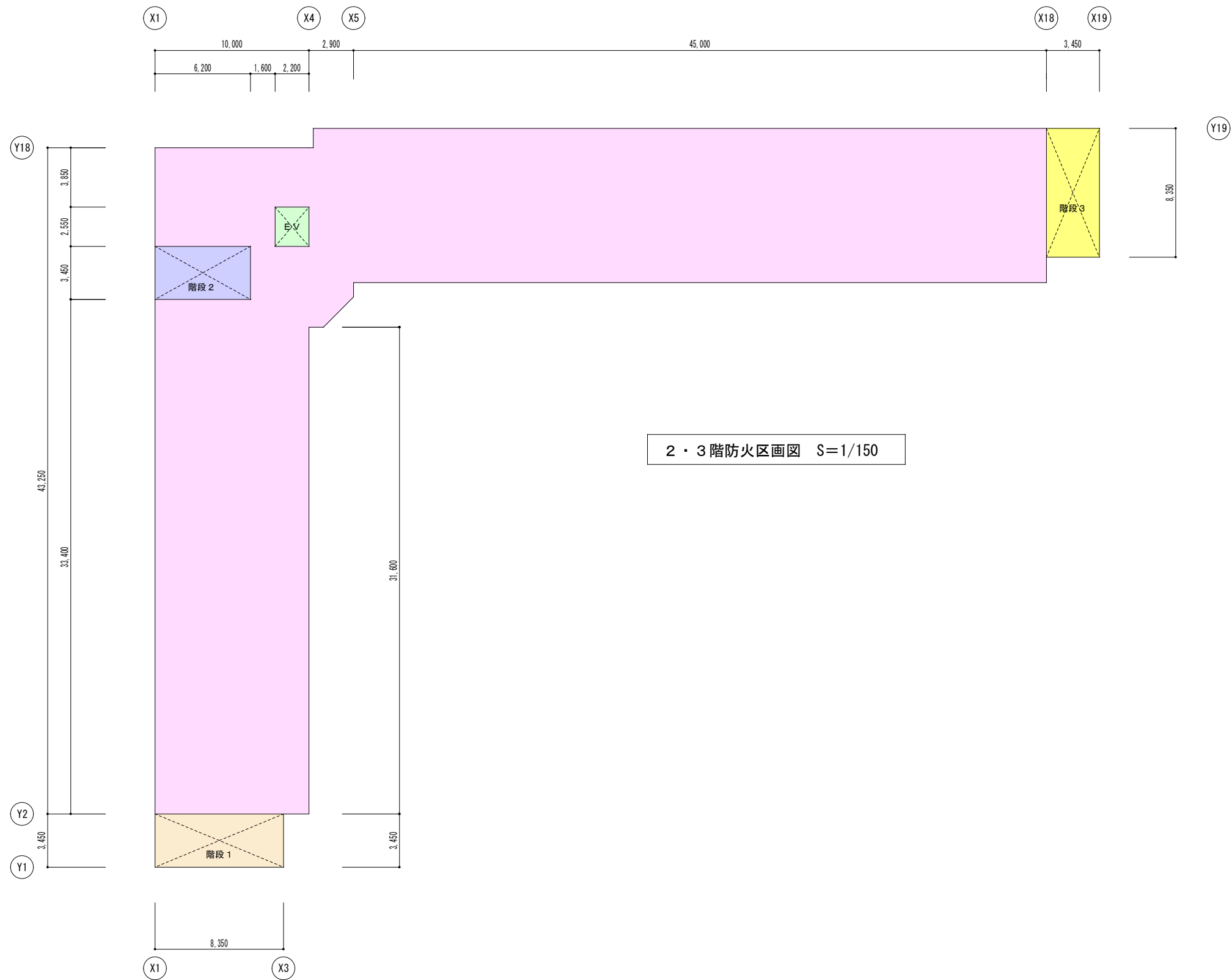


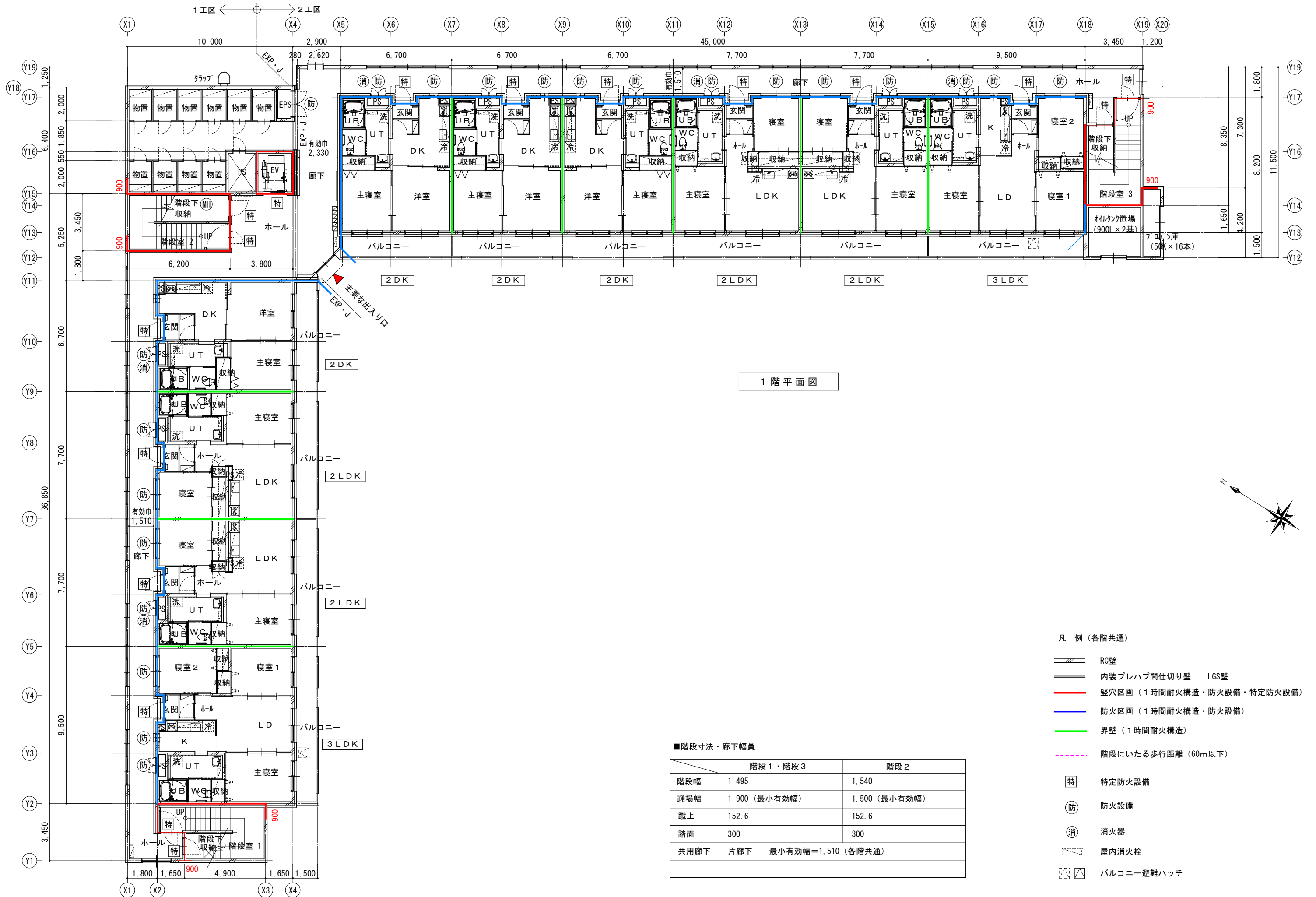






※PS及びEPSは各階共、耐火構造のスラブにて区画



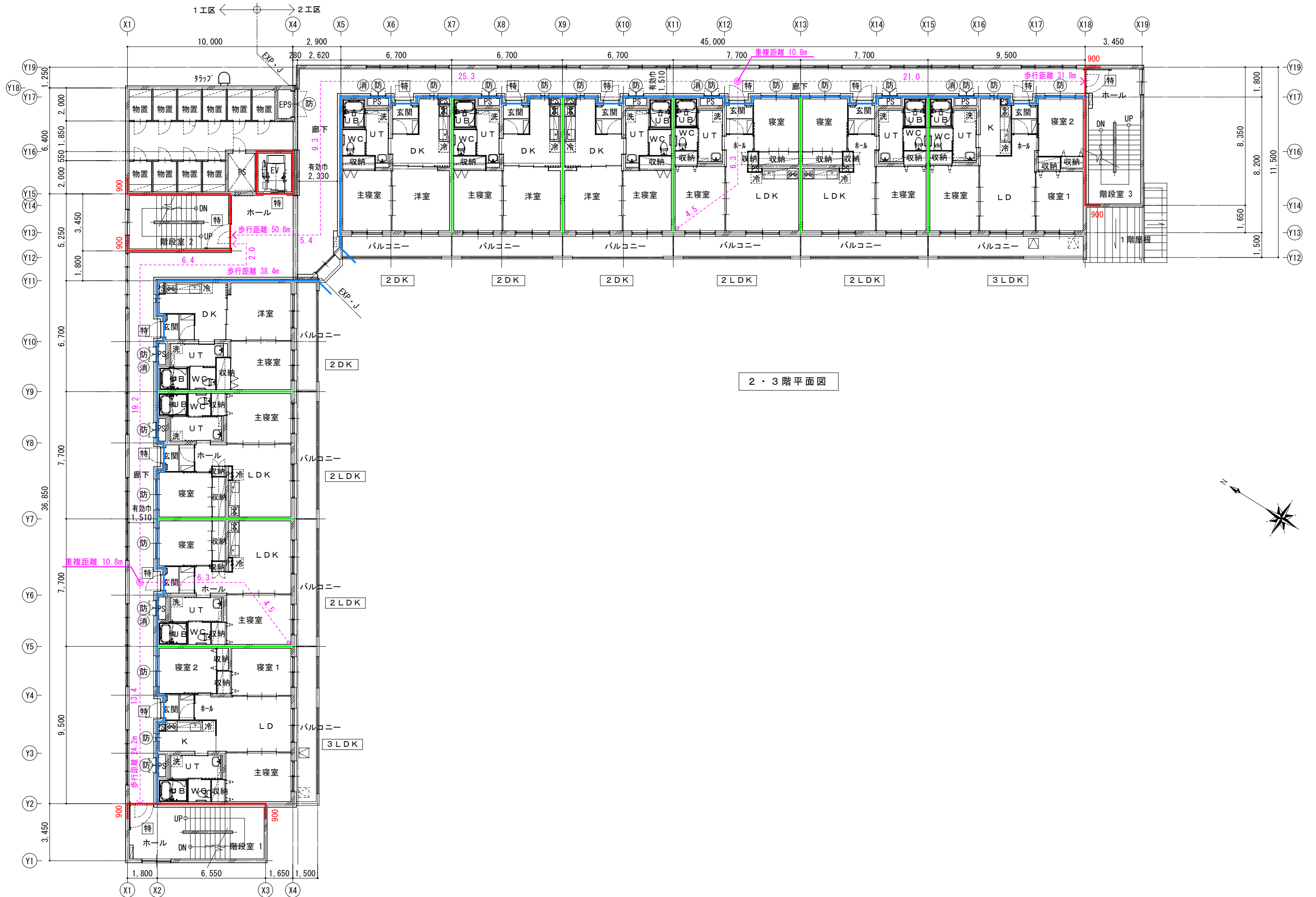


1 階平面図

- 凡 例 (各階共通)
- RC壁
  - 内装プレハブ間仕切り壁 LGS壁
  - 縦穴区画 (1時間耐火構造・防火設備・特定防火設備)
  - 防火区画 (1時間耐火構造・防火設備)
  - 界壁 (1時間耐火構造)
  - 階段にいたる歩行距離 (60m以下)
  - 特定防火設備
  - 防火設備
  - 消火器
  - 屋内消火栓
  - バルコニー避難ハッチ

階段寸法・廊下幅員	
	階段 1・階段 3
階段幅	1,495
踊場幅	1,900 (最小有効幅)
蹴上	152.6
踏面	300
共用廊下	片廊下 最小有効幅=1,510 (各階共通)





2・3階平面図

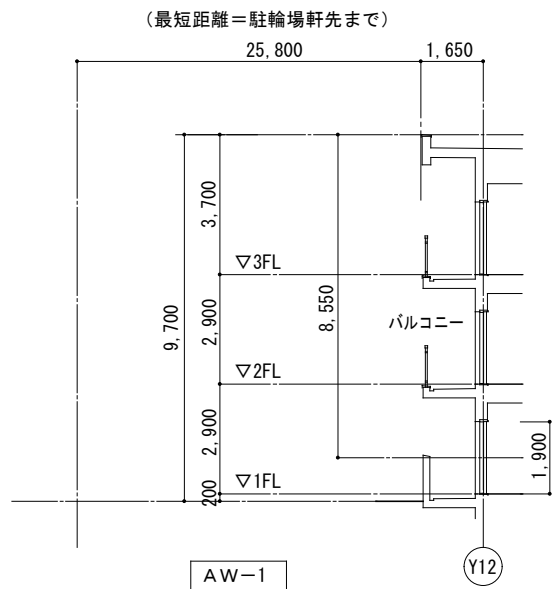
## ■法規チェック表

タイプ	室名	床面積 (A) ㎡	有効建具	採光計算			換気計算			排煙計算		
				必要面積 (A/7) ㎡	有効面積 ㎡		必要面積 (A/20) ㎡	有効面積 ㎡		必要面積 (A/50) ㎡	有効面積 ㎡	
3LDK	LD	17.64	AW-1	2.52	1.8×1.9×3	10.26	0.88	1.8×1.9×1/2	1.71			
	主寝室	13.03	AW-2	1.86	1.8×1.0×3	5.40	0.65	1.8×1.0×1/2	0.90			
	寝室 1	11.55	AW-2	1.65	1.8×1.0×3	5.40	0.58	1.8×1.0×1/2	0.90			
	寝室 2	10.33	AW-3	1.48	1.8×1.0×0.7×3	3.78	－	機械換気による	－			
2LDK	LDK	21.11	AW-1	3.02	1.8×1.9×3	10.26	1.06	1.8×1.9×1/2	1.71			
	主寝室	13.08	AW-2	1.87	1.8×1.0×3	5.40	0.65	1.8×1.0×1/2	0.90			
	寝室	9.47	AW-3	1.35	1.8×0.8×0.7×3	3.02	－	機械換気による	－			
2DK	DK	12.26	AW-1	3.73	1.8×1.9×3	10.26	1.30	1.8×1.9×1/2	1.71			
	洋室	13.82										
		計	26.08									
	主寝室	11.97	AW-2	1.71	1.8×1.0×3	5.40	0.60	1.8×1.0×1/2	0.90			
共用部	1 階共用廊下 ホール	231.99	AW-7×8							4.64	3 (1.62×0.5×1/2) ×8	9.72
			AW-8×3								2 (1.62×0.5×1/2) ×3	2.43
			AD-1×1								1.50×0.75×1/2	0.56
			AD-3×1								0.80×0.75	0.60
				計		13.31						
2・3 階共用廊下 ホール	231.99	AW-6×1							4.64	1.50×0.5×1/2	0.38	
		AW-7×8								3 (1.62×0.5×1/2) ×8	9.72	
		AW-8×3								2 (1.62×0.5×1/2) ×3	2.43	
										計	12.53	

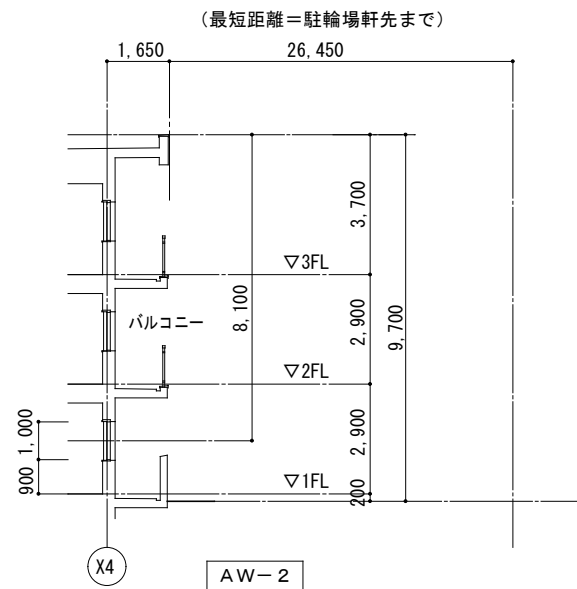
※2DK【DK+洋室】は2室1室として取り扱う  
 室間口W=3450、W/2=1725 有効開口W=2450  $1725 < 2450 \therefore OK$

※住戸内の排煙設備は、令第126条の2第1項第一号により免除  
(200㎡以内ごとに防火区画とする)

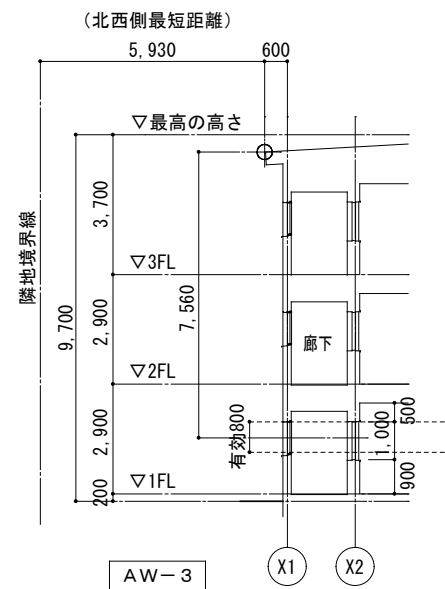
### ■採光補正係數算定距離



- 採光補正係数算定  
 $25.8 \div 8.55 \times 6 - 1.4 = 16.71 \rightarrow 3.0$ 倍



・採光補正係数算定

$$26.45 \div 8.1 \times 6 - 1.4 = 18.19 \rightarrow 3.0 \text{倍}$$


・採光補正係数算定  
 $5.93 \div 7.56 \times 6 - 1.4 = 3.31 \rightarrow 3.0$ 倍

※2階～3階の採光補正係数算定は、1階部分が最も不利となるため省略する。

工 事 区 分 表

分類	No.	工事項目	昇降路構造		建築			
			RC	S	建築	電気	設備	昇降機
昇降路	1	昇降路の築造工事及び躯体・オーバーヘッド・ピット寸法が昇降機承諾図と異なる場合は正工工事 オーバーヘッド：昇降機承諾図寸法に対し20mm以上低い場合 （ただし、必要寸法を確保のこと） ピット：昇降機承諾図寸法に対し浅い場合又は30mm以上深い場合 （防水面から確保のこと）	○	○	○			
	2	天井フック又はトロリービーム設置工事（荷重に対し安全率5を確保のこと） （オーバーヘッド高さが4000mmを超える場合、トロリービーム設置は必須のこと）	○	○				
	3	中間ビーム・セパレータビーム設置・インサート埋め込み工事	○	○	○			
	4	ガイドレール支持用ファスナー及び立柱設置・インサート埋め込み工事	○	○	○			
	5	溶接レスの場合のガイドレール支持用ファスナー及び 立柱・三方枠取付用アングルへの穴加工	○	○	○			
	6	フェッシャープレート取付材設置工事（フェッシャープレート本体は昇降機工事）		○	○			
	7	昇降路内鉄骨材の耐火処理工事		○	○			
	8	ピット内防水工事	○	○	○			
	9	ピット下を使用する場合の二重スラブ、釣合おり側の直下部厚壁等の建築躯体処置工事	○	○	○			
	10	併設されたエレベーターのピットに段差がある場合の間仕切り工事	○	○	○			
	11	急行ゾーンがある場合の昇降路救出口設置工事	○	○	○			
	12	昇降路内建築工事仮設床用（水平養生）の金網、デッキプレート等の撤去工事	○	○	○			
	13	昇降機承諾図に記載のない突出物や不要物の撤去切断等工事	○	○	○			
	14	昇降路内温度が40℃を超える場合の換気設備工事又は空調設備工事						○
乗場	1	乗場出入口の敷居取付用欠き込み・敷居受け持ち出し工事及び 敷居取付後のモルタル充填工事	○	○	○			
	2	乗場出入口壁穴あけ・乗場出入口用品取付材設置工事及びインサート埋め込み工事 （三方枠・バックアングル・ドア・敷居・押しボタン・インジケータ・モニター等）	○	○	○			
	3	乗場出入口用品取付後の壁並びに床・天井等の仕上工事	○	○	○			
	4	三方枠・インジケータ等と壁間のモルタル又はロックウール充填工事	○	○	○			
	5	三方枠・インジケータ等と壁間の塞ぎ板による隙間塞ぎ工事	○	○				○
	6	開放廊下及び屋上等直接外気と接する乗場における雨水対策工事 （排水溝・水勾配・庇等）	○	○	○			
電気	1	昇降路頂部の煙感知器設備の設置工事（外部より点検可能な点検口の設置を含む）	○	○	○			
	2	昇降路内配管工事に伴う区画貫通部の耐火処理工事 （昇降機工事による押しボタン・警報盤等の配線工事は除く）	○	○	○			
	3	昇降路内受電端子までの動力用電源・照明用電源・接地線の引込・立上工事及び 一次側端子への接続工事	○	○		○		
	4	昇降路内受電端子までのインターホン・その他機器の配管配線工事並びに引込・立上工事 （放送・遠隔監視・防犯カメラ・故障信号・非常呼信号・火災信号・セキュリティ運動信号・監視盤等）	○	○		○		
	5	遮煙のりばドア適用時の建屋火災信号の供給	○	○		○		
	6	ピット内点検用コンセントの設置工事（単独回路）	○	○		○		
その他	1	エレベーター工事着工前までの各階出入口開口部の養生作業	○	○	○			
	2	エレベーター工事着工後の昇降路内への浸水防止工事、出入口先行着工時の止水工事	○	○	○			
	3	居室側防音及び防振工事	○	○	○			
	4	搬入用仮設開口及び搬入経路の段差解消・搬入後の復旧工事	○	○	○			
	5	エレベーターを工事用として使用する場合の各種養生手配及び設置工事	○	○	○			
	6	その他建築・電気・設備に関する工事	○	○	○	○	○	

## 下記の事項については別途見積となります

荷荷状況により作業を請負できない可能性がありますので弊社担当へ都度ご相談ください

1	標準施工作業時間以外でご用命の場合（標準：月曜日～金曜日 8:00～17:00）
2	夜間作業発生の場合
3	2階以上の階若しくは地下階への搬入作業の場合
4	荷下ろし場所から設置・仮置き場所までの距離が30mを超える場合
5	横引き通路に段差・階段・障害物がある場合
6	搬入に際し、警備員・誘導員及び道路使用許可を要する場合
7	床・壁に養生を必要とする場合
8	昇降機据付工事以外で立会いが発生する場合
9	据付工事短縮を必要とする場合
10	昇降路を養生する必要がある場合（ガラス壁等）
11	昇降機着工前までに各階出入口開口部養生材設置作業（養生材のみの貸与を含む）をご用命の場合
12	昇降機を工事用として使用する場合の社内検査費用、復旧（オーバーホール・消耗部品の交換等）費用・定期保守費用・コンクリート対応費用等 ただし、積載量1,000kg以上の場合、別途労働基準監督署の落成検査費用が発生します 落成検査費用につきましてはご利用者負担となります （検査費用は【労働安全衛生法関係手数料料】別表第一の四をご参照ください）
13	コンクリート基準圧縮強度が30N/mm <sup>2</sup> を超える場合
14	その他特殊な事情がある場合

**【エレベーター遠隔監視メンテナンス】**

- ※ このエレベーターは、遠隔監視メンテナンス契約可能対応機種です。
- ※ 遠隔監視メンテナンスでは、エレベーターの遠隔診断・遠隔監視が可能です。
- ※ 上記サービスに必要な機器は、保守会社との遠隔監視メンテナンス契約時に貸与されます。

注 意 事 項	
1	躯体と昇降機承諾図に相違がある場合はエレベーター着工までに躯体を是正すること
2	(1)昇降路の壁又は囲いは隙間無きものとする (2)昇降路の壁又は囲いは難燃材料（不燃材料・準不燃材料含む）とする (3)昇降路の壁又は囲いは5cm <sup>2</sup> 辺り300Nの外力が作用した時に15mmを超える変形及び塑性変形が生じない構造とすること (4)コンクリート厚さは150mm以上とすること (5)コンクリート基準圧縮強度は21N/mm <sup>2</sup> 以上30N/mm <sup>2</sup> 以下とし、30N/mm <sup>2</sup> を超える場合は都度対応協議のこと (6)昇降路壁は後施工アンカーが可能な構造とすること
3	昇降路内にはエレベーターに関係のない配管・配線・ダクト・その他の機器を設置しないこと
4	昇降路壁には配管・消火栓等を埋め込まないこと
5	昇降路内には建築金物（ALCクリップ等）が突出しないこと
6	昇降路内に断熱材（ウレタン・スタイロフォーム等）を施工する場合は溶接火花による火災のおそれがあるため難燃材料とすること
7	断熱材はガイドレール支持用ファスナー及び乗場出入口廻りの取付材を選んで施工すること
8	断熱材の施工時期は協議すること
9	昇降路内の温度は5℃以上40℃以下、湿度は月平均90％以下、日平均95％以下とし、水結・結露しないこと
10	昇降路内及び乗場には風雨・塵埃・埃分・有害ガス等が入らないこと
11	昇降路内に換気設備を設置する場合は外部より点検可能な配置とし、雨水対策を実施すること
12	昇降路内の騒音・振動が居室に伝播しない配置及び躯体構造（防音・防振工事等）とすること
13	エレベーターホールと風除室が近い場合はドラフトによりエレベーターの戸が開閉できなくなるおそれがあるため建物側で気密性を上げること
14	保守・点検・緊急対応のため、外部より最上階のエレベーターホールへアクセスできる通路を設けること また、個人宅や占有部、鍵が必要な場所を経由する必要がないこと
15	電源電圧の変動は動力用土10％以内、照明用土5％以内とし、動力用の電圧不平衡率を5％以内とすること
16	高調波降音回避のため、以下の対応を推奨します (1)弱電機器の電源線・通信線はエレベーター動力線から1m以上分離すること (2)エレベーター用電源トランスは弱電機器のトランスと独立して設けること (3)弱電機器とのアース線共用は避けること (4)エレベーター動力線は弱電機器近隣の床下や天井に設置しないこと (5)漏電遮断器・漏電継電器を設置する場合、不要動作防止のためインバータ対応のものを使用すること
17	搬入に支障のない経路を確保すること
18	据付工事現場詰所及びエレベーター材料・据付工事用機材の保管場所を無償提供願います
19	仮設揚重機・重機（ラフタークレーン、タワークレーン等）搬入運搬用台車を無償貸与願います
20	据付工事用電源及び試運転調整時の動力電源を無償提供願います（容量は別途打ち合わせ）
21	必要に応じてモータールを無償提供願います
22	エレベーターを工事用として使用する場合はこの使用に伴う検査費用・復旧（オーバーホール・消耗部品の交換等）費用・定期保守費用・コールバック対応費用等が生じます
23	エレベーターを工事用として使用する場合、電力会社から供給される電源を使用願います 工事用発電機による工事使用は電源電圧が不安定なため、内部基板への悪影響を引き起こす可能性が高いことから使用しないこと
24	かご内へ一度に搬入可能な積載は4輪台車で積込し荷重制限（台車含む）以下とすること

(1台1回線)

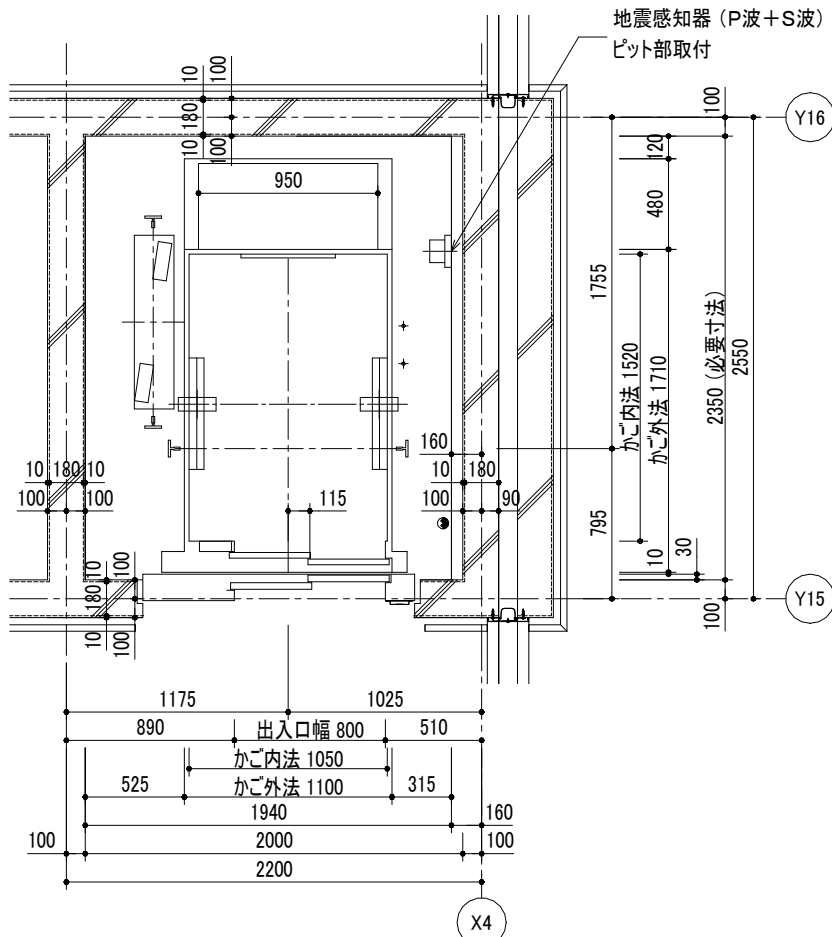
電源設備					(低圧)
号機名		No. 1			
電源設備容量	動力	200 V    3 kVA			
	照明	100 V    1.5 kVA			
最大電流		18.6 A			
動力線サイズ(mm <sup>2</sup> )		5.5	8	14	
最大引込み距離(m)		88	135	234	
建屋側MCCB		20 A			
接地線最小サイズ		2      mm <sup>2</sup>			
インターホン用配線		φ 0.9 × 10 本			
電話用配管・配線		φ 19 配管・電話線 1 P			
ビットコンセント容量		1 kVA / 台			

No. 1		
遮煙のりばドア (Smokeproof)		
適用階	1~3FL	認定番号 CAS-1072(2)

エレベーター仕様			
概略仕様	号機名(台数)		No. 1 (1台)
	用途(形式)		乗用 (SRT9-2S45) トランク付 車いす仕様
	積載量(定員)		600 kg (9人)
	速度		45 m/min
	制御方式		交流インバータ制御方式(回生無)
	操作方式		乗合全自動方式
	停止ヶ所・出入口方向		(1～3FL) 3ヶ所 1方向
	かご内法(WxDxH)		1050 mm X 1520 mmX 2300 mm (トランク: 950 mm X 480 mm X 1200 mm)
	出入口寸法(WxH)		800 mm X 2000 mm
	ドア方式		2枚戸片開き(電動式)
	電動機出力		AC— 2.7 kW (ギヤレス)
	電源	動力	三相3線 200 V 50 Hz
		照明	単相 100 V 50 Hz
	管制運転	地震時	有(P波+S波感知器(3段検知))リスタート機能付)
		火災時	有
		自家発時	無
		浸水時/冠水時	有 全自動(ピット冠水時(指定階))
停電時自動着床装置		有	
耐震クラス		A14	
かご内連絡装置		24V同時通話インターホン	
基本仕様 及び 標準装備仕様		ローラーガイド(かご、おもり) 照明・換気装置自動休止機能 2D多光軸(マルチビーム)ドアセフティ 反転時呼び一括キャンセル機能 戸開放時間自動設定 先行階取消し機能 気配りアナウンス機能(非常時4ヶ国語対応) イオン発生装置 故障時最寄階自動着床運転 しきい間すきまレス 広角ミラー付操作盤	
乗場仕様	三方枠		全階 F形枠 鋼板製単色塗装仕上
	ドア		全階 鋼板製単色塗装仕上
		遮煙	全階 有
	敷居		全階 硬質アルミ製
	乗場 インジケータ	ボタン	全階 抗菌凸矢印ボタン(SIAA認証)
インジケータ		全階 デジタル階床表示式	
ボタン		全階 フェースプレート 板曲げ ステンレス製ヘアライン仕上 (一部樹脂製)	
かご仕様	天井照明		[STD-11]アルミフレーム導光板LED照明
	換気装置		ファン
	リターンパネル		ステンレス製ヘアライン仕上
	出入口柱		ステンレス製ヘアライン仕上
	ドア		化粧鋼板
	幕板		化粧鋼板
	側板		化粧鋼板
	幅木		ステンレス製ヘアライン仕上
	床		ビニタイル (t2)
	敷居		硬質アルミ製
	操作盤	ボタン	抗菌凸文字ボタン(SIAA認証)
		インジケータ	液晶(カラーユニバーサルデザイン認証)
		フェースプレート	標準(広角ミラー付) 抗菌樹脂成形品(SIAA認証・一部鋼板製)
	特記事項		
・スタンダード照明 ・磁石式保護マット、床マット ・非常呼ボタンガード(透明樹脂) ・BGMスピーカー ・床下防食対策(ステンレス化) ・視覚障がい者対応 オートアナウンス、点字銘板貼付			
・車いす仕様 専用乗場ボタン、(主・副)専用操作盤 かご内鏡(ステンレス製)、かご内手摺(ステンレス製、2方向) ・インターホンボックス(三方枠組込、鋼板塗装仕上、1F設置) ・警報回路 インターホン呼びボタン+1a信号支給、かご上プザー インターホンと警報器リセットの連動、タイマー付、各階停止運転付 ・故障接点支給 ・高調波対策 ・防振対策			
( 0200965 ) V.22.05 ( FC )			
積込み荷重制限	荷重条件	250kg (4輪台車を使用するものとし、台車の重量を含む)	
		重量物の積込みは、一回当り荷重条件以下で積込み下さい。 ※フオークリフトの使用はできません。	

 <b>株式会社ドーコン</b>	一級建築士事務所登録	(石) 2号
	建設コンサルタント登録	第105号
	一級建築士登録 第246349号	谷川 栄治

工事名	潮見市営住宅B棟建設建築主体工事	日付	2025. 01. 29	図面番号 00 / A
図面名	昇降機設備図 (1)	縮尺	A1 NS A3 NS	



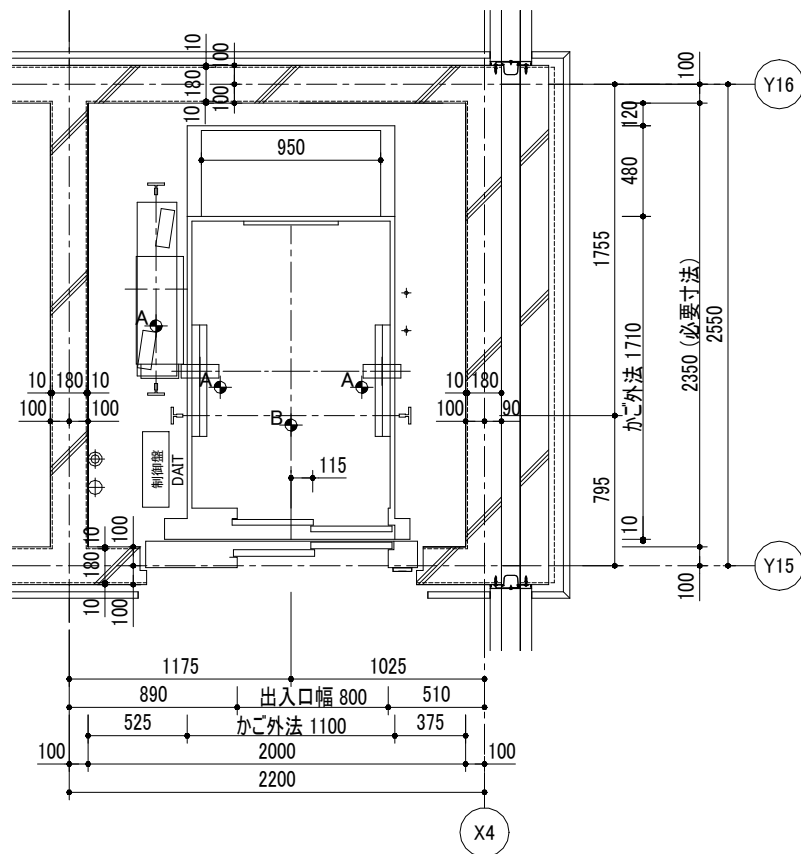
昇降路平面図(1FL)

1:20

●	ピット点検用コンセント	(電気工事)
---	-------------	--------

レール反カリスト(地震時作用荷重)		No. 1
	かご側	Px
	一般階	Py
	かご側	Px
	最上階	Py
	おもり側	Px
	一般階	Py
	おもり側	Px
	最上階	Py

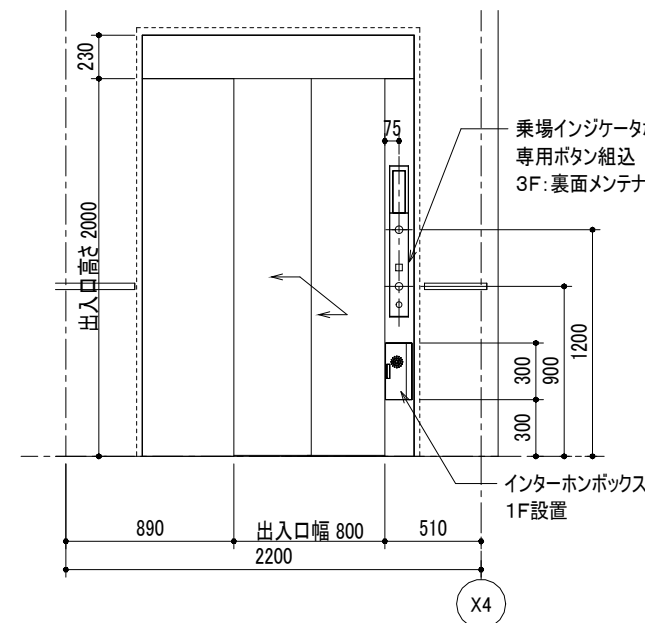
上記 荷重による柱及び梁のたわみは5mm以下となるよう選定下さい。



昇降路平面図(2, 3FL)

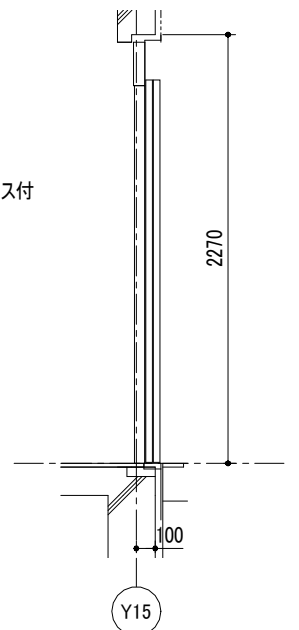
1:20

⚡	天井フック(材料エレベーター支給) ・荷重: (A部) 9.8 kN (B部) 19.6 kN	(建築工事)
⚡	電源引込み(受電盤への接続) ・動力・照明・接地線 3FL- 1350 mm 引出長さ 3 m	(電気工事)
⚡	配線引込み ・インターホン配線、電話線、火報線、スピーカー用線 3FL- 650 mm 引出長さ 3 m	(電気工事)



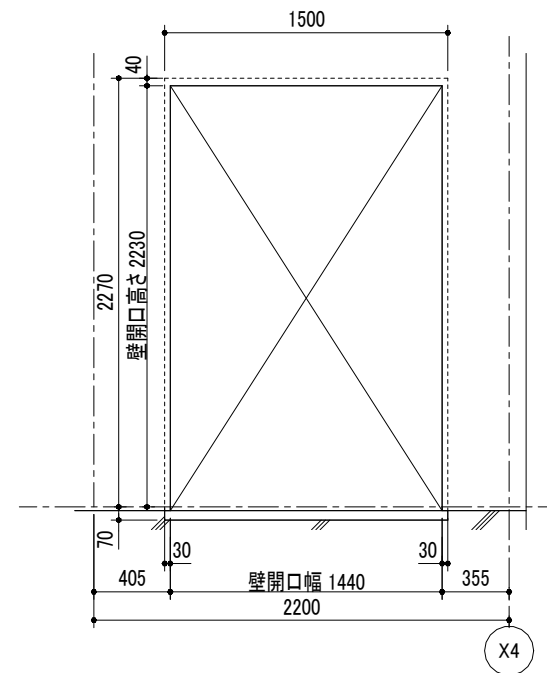
出入口正面図

1:20



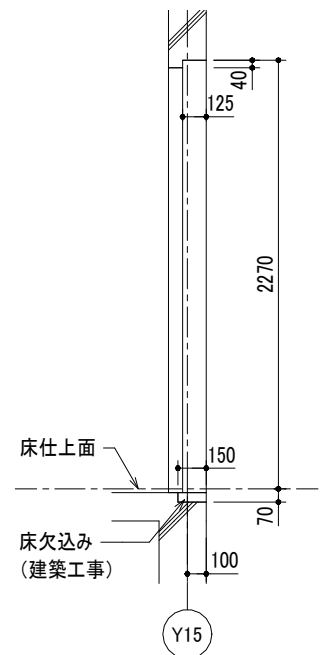
断面図

1:20



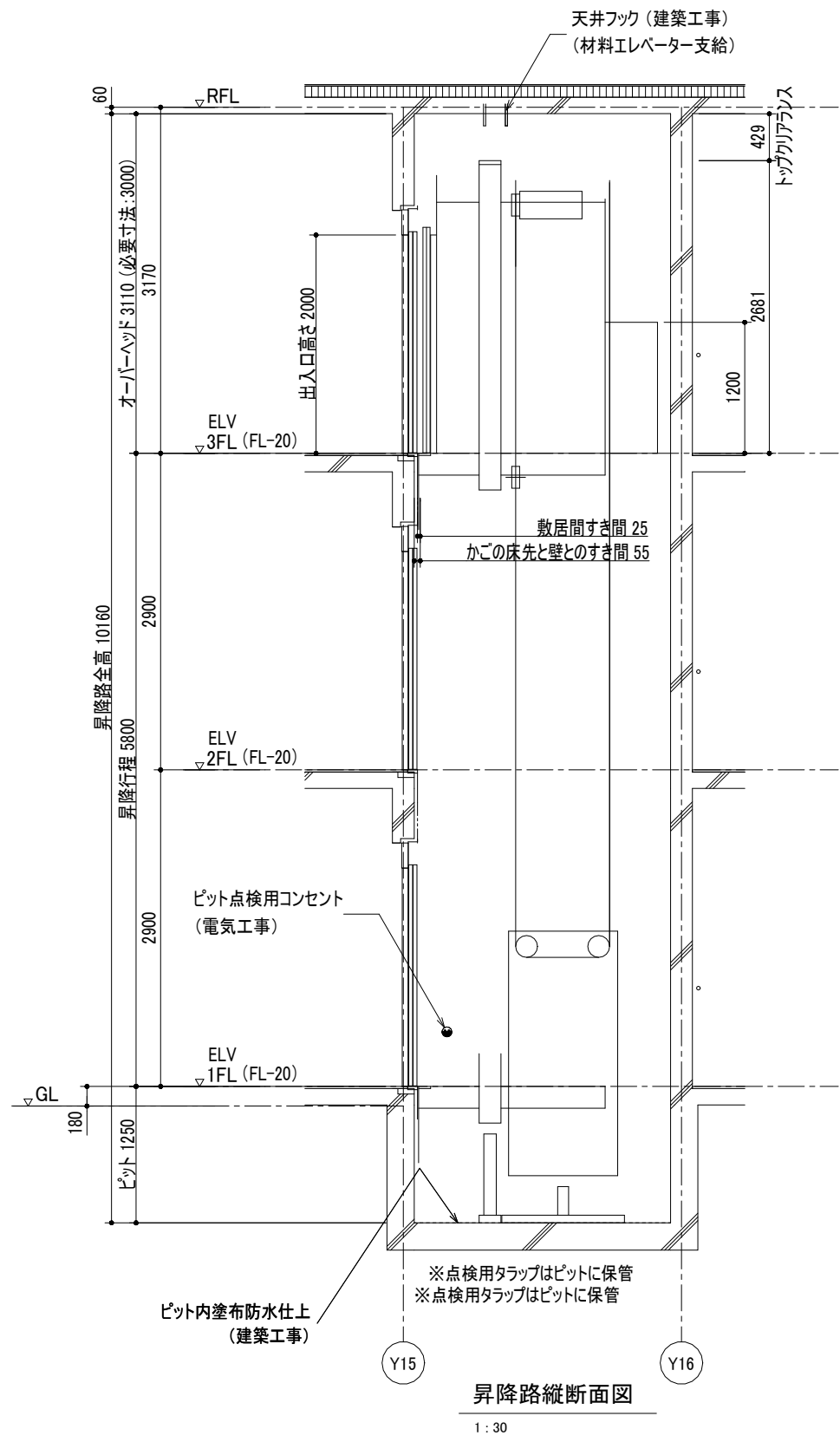
出入口壁穴明図

1:20



断面図

1:20



煙感知器詳細

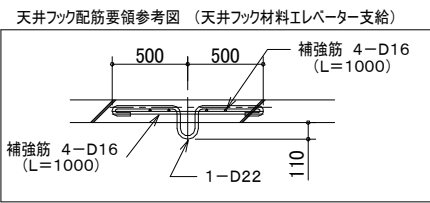
施錠装置付点検扉  
1.5mm以上の鋼板製(電気工事)  
リミットスイッチ付(エレベーター工事)

昇降路頂部に煙感知器を設置する場合は外部に引き出した状態で点検可能な構造とする。  
屋外の場合は、防水形点検扉とする。

点検ボックスは下記エレベーター昇降路専用品として下さい。

- ・ホーチキ (KUS-1C(W))
- ・能美防災 (FXS J001A-HU)
- ・ニッタン (NID-T-G)
- ・パナソニック (BV95351+BV95381H)

製品の型番は、仕様変更などで変更・廃止されている場合があります



No. 1

ビット反力		63. 40 kN
ビット衝撃荷重	かご側	53. 60 kN
	C/W側	43. 10 kN